

平成23年度 当初予算案の概要

～ 「たから」をつないで 未来へ活かす ～
～ 身近な安心「実感」予算 ～

平成23年2月
滋賀県日野町

平成23年度当初予算編成の基本方針と重点化事業の設定

1. 予算編成の基本的方針

- 平成23年度は、第4次日野町総合計画の総括を行いつつ、第5次日野町総合計画の政策課題について各所属で充分議論を行い、具体的事業は、実施手法や執行体制を含めて検証し、予算の見積もりを行う。
- 町の方向性を意識しつつ、行政評価の手法を活用しながら、業務の進捗状況を把握し、常に巨視的な観点から、事業の必要性や優先順位を判断。
- 積算にあっては、ゼロベースからの見直しを行った上での見積もりとし、歳入に見合った歳出の原則を徹底し、歳出を厳しく抑制。

2. 重点化事業の設定

平成23年度当初予算は

●第5次日野町総合計画策定のスタートの年度⇒第4次総合計画までの事業成果を活かし、切れ目なく着実に実行しつつ、第5次総合計画に沿って、政策と具体的な事業との関連性と効果を議論、検証しながら編成。

【重点化事業の設定】

- 子どもたちと子育て世代に対する支援
- 高齢者・障がい者およびその家族に対する支援
- 産業、農業、観光振興の推進
- 安全・安心なくらしの実現

平成23年度当初予算の規模および予算のポイント

1. 予算の規模

一般会計 77億9,200万円 (対前年度 1億9,800万円 減 △2.5%)

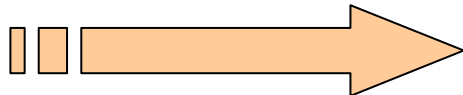
特別会計 52億3,687万2千円 (対前年度 4億2,802万8千円 増 8.9%)

企業会計 10億3,329万5千円 (対前年度 3,574万8千円 増 3.6%)

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

2. 予算のポイント

- 住民の暮らし支援⇒デマンドタクシーの試行運行、大腸がん検診の実施、子育て学習活動講座の拡充、子ども読書活動の推進、消防施設補助事業の拡充、浄化槽維持管理組合への補助
- 住民要望の強い公共事業の実施⇒町道野出山本線道路改良事業、急傾斜地崩壊対策事業、勤労福祉会館・林業センター耐震補強工事、社会教育施設の改修、踏切保安施設整備事業、(その他、平成22年度3月補正と連続し、切れ目のない事業を実施)
- 地域経済の活性化⇒住宅リフォーム助成事業の継続、グリーンツーリズム推進事業の継続、日野城(中野城)への史跡看板設置、商業活性化対策補助金、観光地域活性化補助金の計上



第5次日野町総合計画を念頭に置きながら、計画に沿った事業に優先的に予算を配分する。

平成23年度当初予算における取組と基本施策との関連など

1. 第5次日野町総合計画との関連体系

資料1へ

1. ともにいきる 安心ささえあいのまち

- ・認めあい、ともに進める自由で垣根のないまちづくり(外国人通訳配置事業、中学校外国語指導助手活用事業)
- ・誰もがいつまでも輝いて生きるまちづくり(身体障害者ガソリン助成、障害者地域生活支援事業)
- ・“助けられたり助けたり” おたがいさまのまちづくり(社会福祉協議会運営事業、民生委員児童委員活動事業)

2. 子どもがはつらつと育つまち

- ・“子育て・子育て・親育ち” みんなで支えるまちづくり(地域子育て支援事業、児童健全育成事業)
- ・豊かな心・生きる力の育成と、学力向上をめざすまちづくり(子育て学習活動推進事業、小学校外国語活動支援員派遣事業)

3. 誰もがすこやか、元気に暮らすまち

- ・こころとからだの健康づくり推進のまちづくり(健康増進事業、予防接種事業、ワクチン接種緊急促進事業)

4. 三方よしで未来につなぐ、楽市楽座のまち

- ・輝きぎょう(企業・起業)と仕事のあるまちづくり(緊急雇用創出特別対策事業、ふるさと雇用再生特別対策事業)
- ・まちのたからを活かした、楽しい農・林・商・工が拓く活き活きとしたまちづくり
(グリーンツーリズム推進事業、観光協会運営事業、有害鳥獣駆除事業、観光PR推進事業、水田農業推進対策事業)

5. 自然と文化をみんなでまもるまち

- ・清らかな自然をまもりはぐくむまちづくり(農地・水保全管理支払交付金事業、ごみ収集事業、リサイクル推進事業)
- ・暮らしの風景をまもりはぐくむまちづくり(観光PR推進事業(花のまち日野の取り組み))

6. 安心をみんなでつくり 住みたくなるまち

- ・安心なまちづくり(消防施設補助事業、防災活動事業、消費者行政活性化事業)
- ・快適で便利なまちづくり(浄化槽維持管理事業、路線バス対策事業、踏切保安設備整備事業)

7. 学びあい みんなではぐくむ自治のまち

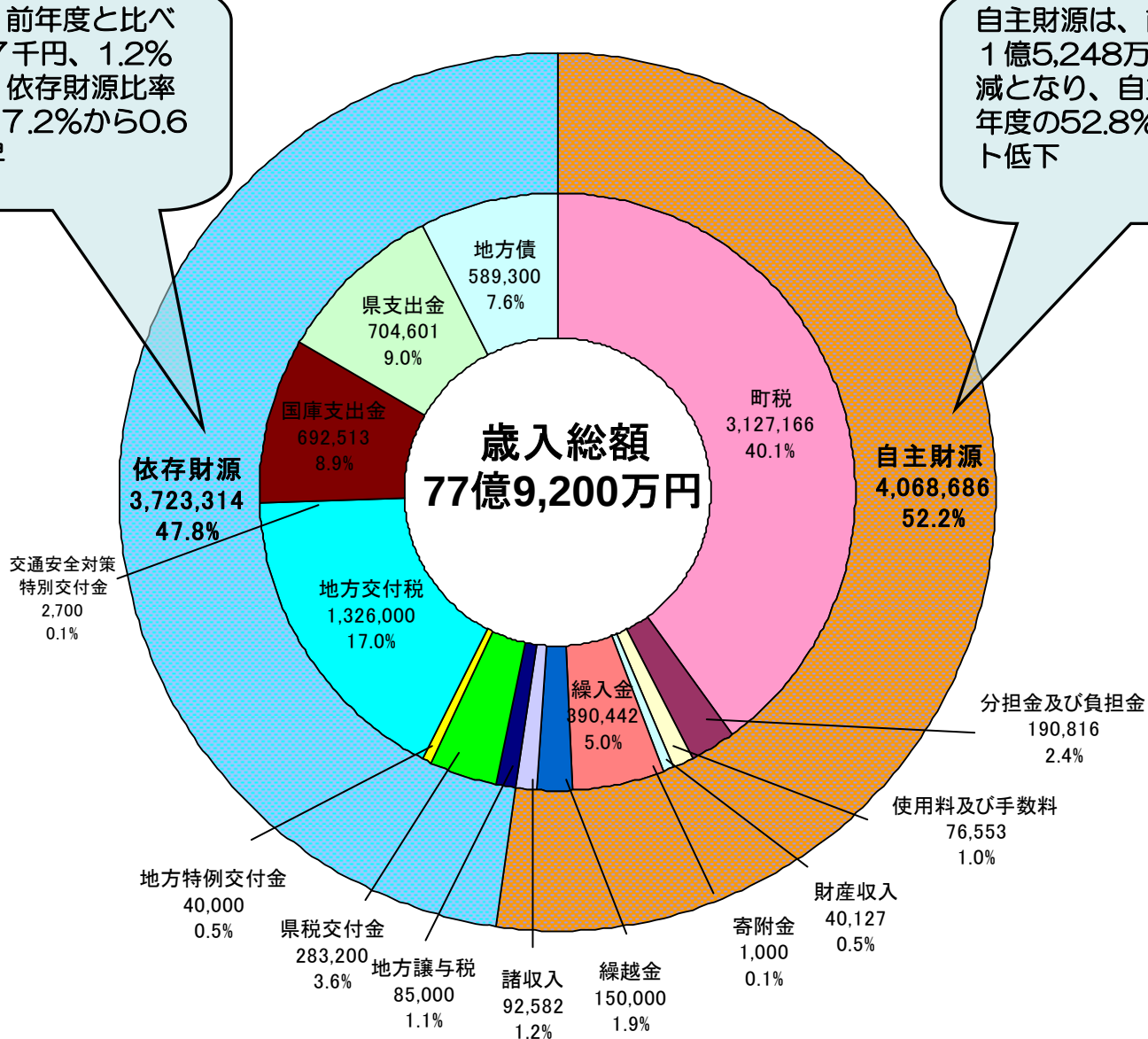
- ・“再発見” 近江日野の歴史と文化に愛着と誇りを持てるまちづくり(観光資源保存活用事業、町史編さん事業)
- ・誰もが学びあえるまちづくり(青少年体験活動事業、図書館運営事業、子ども読書活動事業)
- ・創造の文化がいきづくまちづくり(中央公民館運営事業、地区公民館活動事業、文化振興事業)
- ・“出会いと発見” 私たちが考えつくる進取のまちづくり(自治の力で輝くまちづくり推進事業、自治ハウス整備事業)

2. 予算計数関係

資料2へ

平成23年度当初予算における歳入の内訳

歳入予算の構成図



依存財源は、前年度と比べて4,551万7千円、1.2%の減となり、依存財源比率は前年度の47.2%から0.6ポイント上昇

自主財源は、前年度と比べて1億5,248万3千円、3.6%の減となり、自主財源比率は前年度の52.8%から0.6ポイント低下

1. 歳入予算の主な内容

①地方税 31億2,716万6千円 (△1億8,770万円、△5.7%)

- (1) 個人町民税 8億7,580万円 (△1億1,940万円、△12.0%)
- (2) 法人町民税 2億6,517万円 (△1,380万円、△4.9%)
- (3) 固定資産税 18億3,569万6千円 (△4,610万円、△2.4%)

※個人町民税および法人町民税は減収を見込んでいる。固定資産税についても償却資産の減収見込みに伴い減収を見込む、全体では前年度を大きく下回る。

②地方譲与税 8,500万円 (△250万円、△2.9%)

- (1) 地方揮発油譲与税 2,400万円 (+60万円、+2.6%)
- (2) 自動車重量譲与税 6,100万円 (△300万円、△4.7%)

③地方消費税交付金 1億8,300万円 (+1,020万円、+5.9%)

④自動車取得税交付金 2,300万円 (△720万円、△23.8%)

⑤地方特例交付金 4,000万円 (△10万円、△0.2%)

- (1) 児童手当及び子ども手当特例交付金 1,500万円 (△260万円、△14.8%)
 - ・平成22年度制度拡充分 (所得制限撤廃、手当額・対象年齢引上げ)
 - ・平成23年度制度拡充分 (手当額上積み分)
 - ・平成22年度税制改正による地方の増収 (所得税の年少扶養控除廃止に伴う地方交付税 (法定率) の増額を踏まえ、従来、特例交付金で対応されていた平成18、19年度の制度拡充による地方負担増加に対応する額は、減額される。
- (2) 減収補填特例交付金 2,500万円 (+250万円、+11.1%)
 - ・個人住民税における住宅借入金等特別控除 (住宅ローン控除) 減収補てん分
 - ・自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補填分

⑥地方交付税 13億2,600万円（+7,000万円、+5.6%）

(1) 普通交付税：12億4,600万円（対前年度当初 +1億2,000万円）

(2) 特別交付税：8,000万円（対前年度当初 △5,000万円）

※平成23年度の地方財政の見通しでは、平成22年度に措置された「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」に替る、「雇用対策・地域資源活用推進費」がほぼ同額継承措置され、地方交付税総額は17兆3,734億円（前年度比4,799億円、+2.8%）。特別交付税は、交付税総額の割合を段階的に引き下げ、普通交付税に移行するとともに、事業費補正が縮減される。

⑦国庫支出金 6億9,251万3千円（+1億4,917万3千円、+27.5%）

※子ども手当交付金の増などにより増加。

⑧県支出金 7億460万1千円（+5,691万円、+8.8%）

※介護基盤緊急整備補助金の増、子宮頸がん等ワクチン接種促進事業補助金の増などにより増加

⑨繰入金 3億9,044万2千円（+2,153万8千円、+5.8%）

(1) 財政調整基金繰入金3億5,000万円（前年度3億3,000万円、対前年当初 +2,000万円）

※財源不足額対応分として、財政調整基金の取り崩しで補填せざるを得なかった。

(2) その他特定目的基金繰入金

- ・福祉対策基金繰入金1,628万8千円
- ・町営住宅建設整備基金繰入金1,943万2千円
- ・まちづくり応援基金繰入金472万2千円

⑩地方債 5億8,930万円（△3億1,040万円、△34.5%）

(1) 町債（臨時財政対策債を除く）8,930万円（前年度3億7,370万円、△ 76.1%）

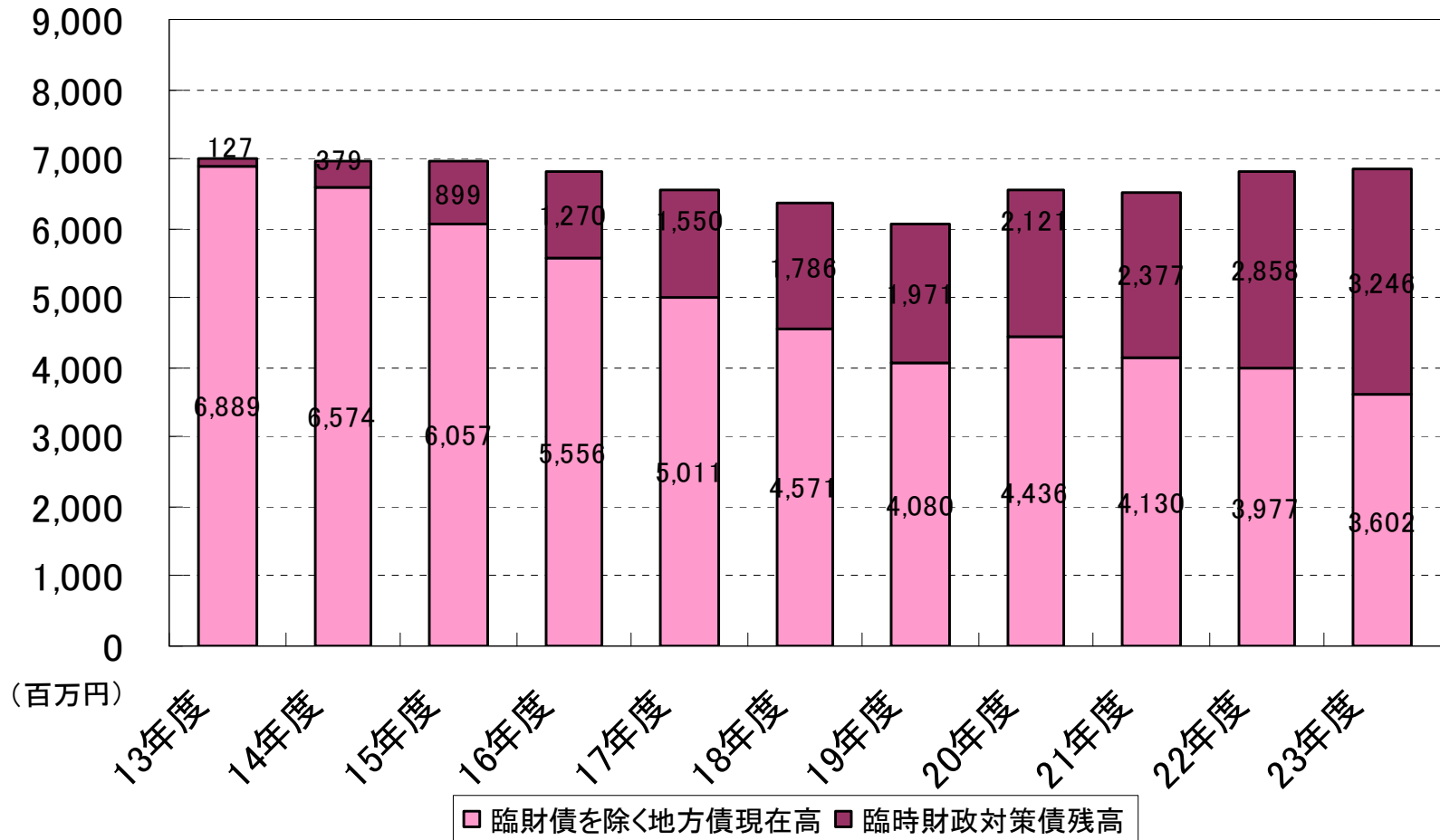
※上下水道一般会計出資債の減（△4,030万円）、地方道路等整備事業債の皆減（△3億820万円）

公共事業等債（社会資本整備総合交付金事業）の皆増（+5,580万円）、防災対策事業債（消防防災施設整備事業）の皆減（△300万円）、防災対策事業債（公共施設耐震化事業）の皆増（+1,130万円）

(2) 町債（臨時財政対策債）5億0,000万円（対前年度当初△2,600万円、△4.9%）

※地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債（後年度元利償還金を普通交付税の基準財政需要額に全額算入）は、町債発行額の84.8%を占める。

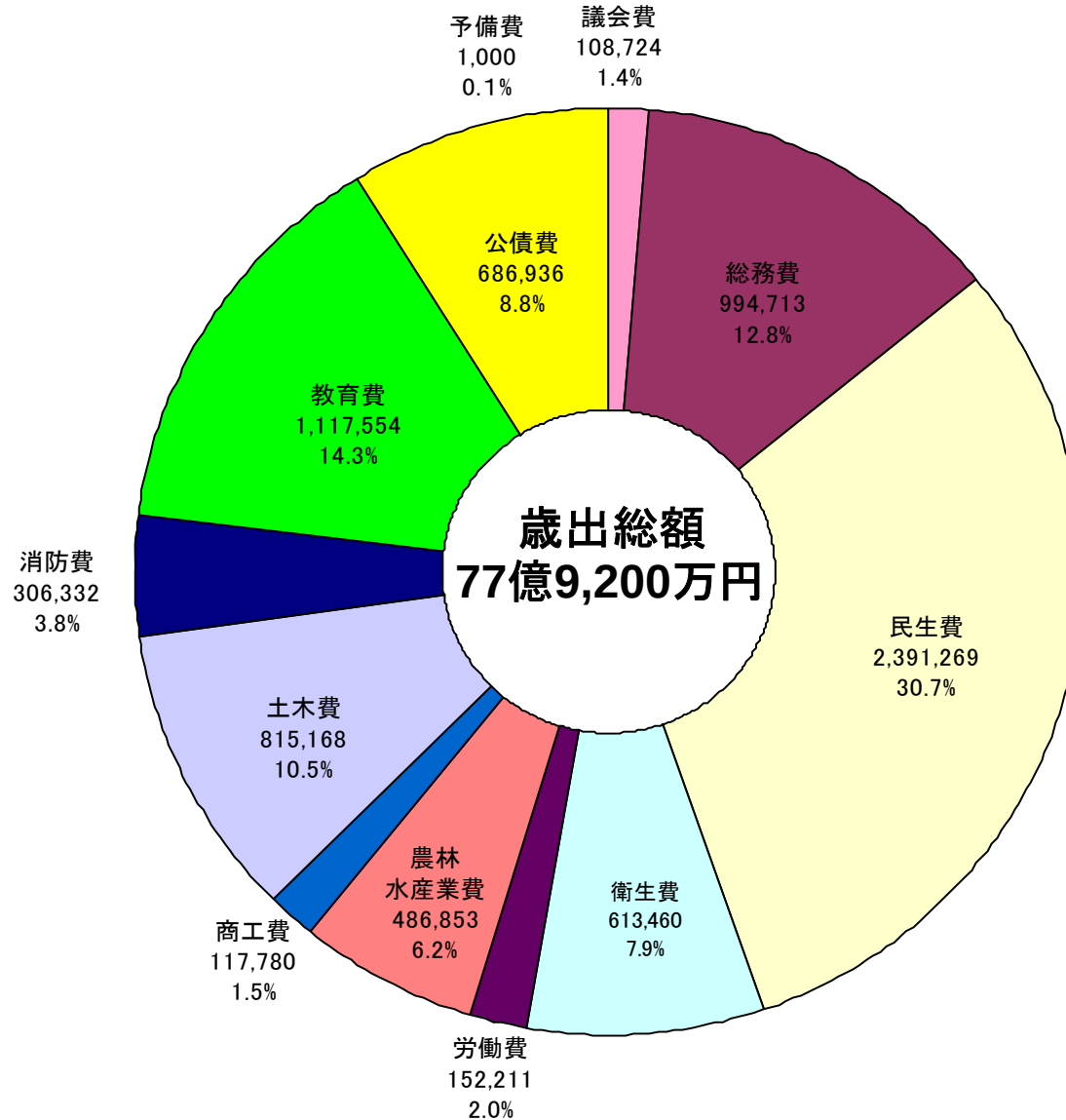
地方債残高の推移



- 平成22年度までは各年度末現在高、平成22年度および平成23年度は現在高見込。
- 平成21年度までは住宅新築資金等貸付事業特別会計の地方債現在高を含む。
- 臨時財政対策債を除く地方債現在高は減少傾向。

平成23年度当初予算における歳出(目的別)の内訳

歳出予算(目的別)の構成図



1. 歳出予算（目的別）の主な増減内訳

①議会費 1億872万4千円（+2,662万7千円 +32.4%）

※議員人件費△388万8千円（定数の2名減）、共済費+2,980万8千円（議員年金廃止による負担金分）

②総務費 9億9,471万3千円（△3,728万8千円、△3.6%）

※日野町役場庁舎設備改修事業+3,100万6千円（継続費）、情報管理事業+1,926万8千円（システム入替）

町税等過年度還付金△6,810万円、戸籍住民台帳事務事業+2,019万7千円

地域グリーンニューディール基金事業（街灯LED照明交換・設置）+700万円

滋賀県議会議員選挙費+1,168万円（皆増）、日野町議会議員選挙+1,468万6千円（皆増）

③民生費 23億9,126万9千円（+1億509万8千円、+4.6%）

※国民健康保険特別会計繰出金△5,827万円、介護老人保健施設特別会計繰出金△390万2千円、

町単独福祉医療費助成事業+626万2千円、介護保険特別会計繰出金+1,942万2千円、

障害者東近江圏域共同事業+262万7千円、地域子育て支援事業+237万8千円

児童健全育成事業+462万2千円、子ども手当支給事業+1億3,241万8千円

児童手当支給事業△3,235万6千円、介護基盤緊急整備事業3,611万1千円（皆増）

④衛生費 6億1,346万円（△1,728万9千円、△2.7%）

※健康増進事業+641万2千円、予防接種事業+1,651万2千円

ワクチン接種緊急促進事業+5,212万7千円（皆増）、水道事業会計繰出金△4,037万7千円

東南部（中部）経営基盤強化負担金△3,268万2千円（皆減）

八日市布引ライフ組合負担金△2,932万2千円

⑤労働費 1億5,221万1千円（△197万1千円、△1.3%）

※緊急雇用創出特別対策事業△1,104万7千円、勤労福祉会館管理運営事業+1,032万1千円

⑥農林水産業費 (4億8,685万3千円 (△2,798万7千円、△5.4%))

※水田農業推進対策事業+458万5千円、担い手育成対策事業△795万円、
有害鳥獣駆除事業+404万9千円
農地・水保全管理支払交付金事業+287万1千円
森林整備地域活動支援事業△143万5千円
基幹水利施設ストックマネジメント事業△212万1千円
日野川流域土地改良事業償還事業△2,347万7千円、

⑦商工費 1億1,778万円 (+395万4千円、+3.5%)

※商工会運営事業△200万円、小規模企業者小口簡易資金貸付事業△137万5千円
観光PR推進事業+65万7千円、各種イベント開催事業+31万4千円

⑧土木費 8億1,516万8千円 (△2億2,182万1千円、△21.4%)

※町単独道路改良事業△7,122万5千円、社会資本整備総合交付金事業△2億4,250万円
急傾斜地崩壊対策事業+6,100万円、都市計画総務事務事業△937万7千円
公共下水道事業特別会計繰出金+3,111万8千円、道路維持補修事業△660万円
公営住宅管理事業+381万6千円

⑨消防費 3億633万2千円 (+556万6千円、+1.8%)

※消防施設整備事業△590万円 (皆減)、東近江行政組合負担金+1,497万円、防災活動事業△184万7千円

⑩教育費 11億1,755万4千円 (△1,581万円、△1.4%)

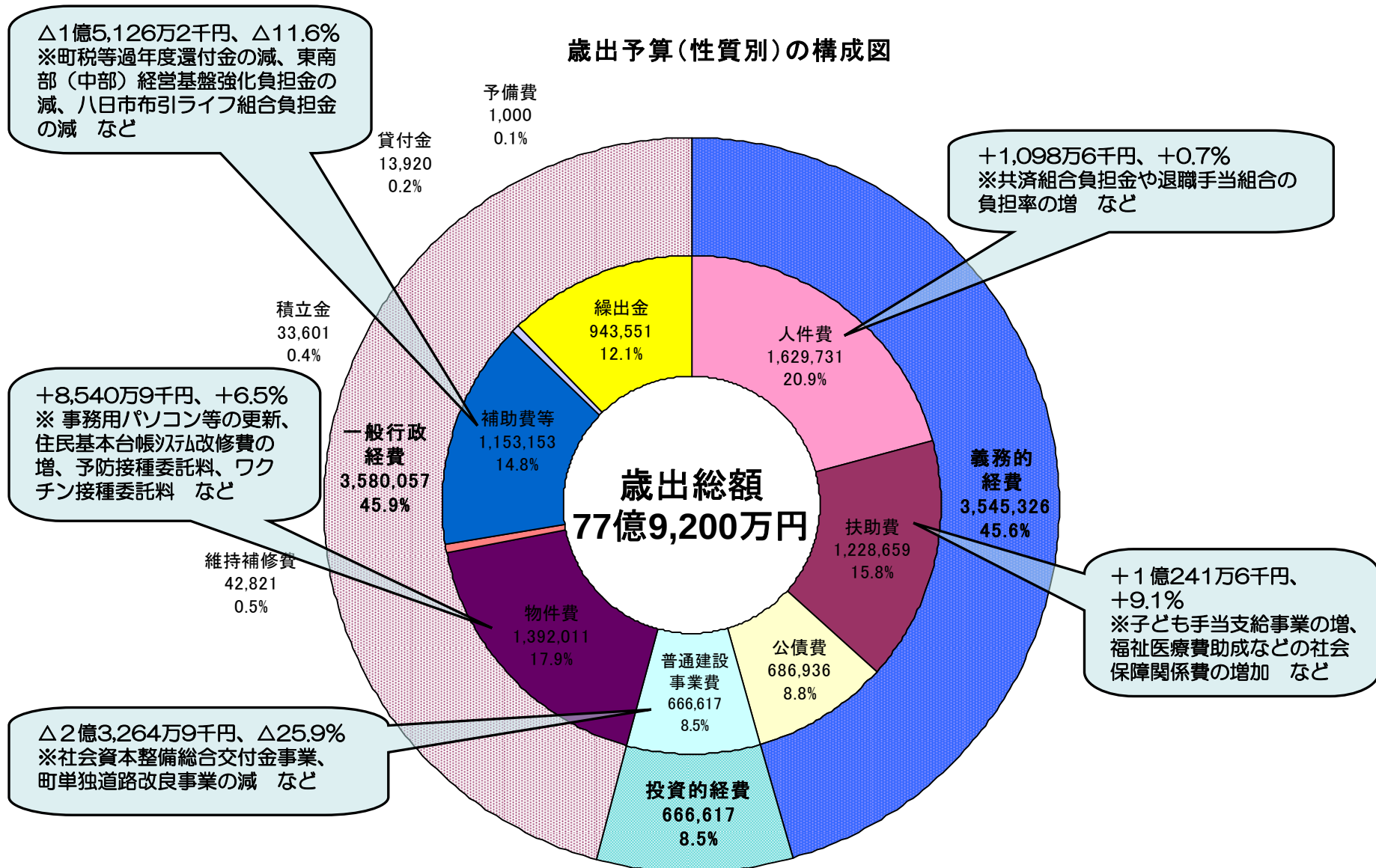
※小中学校要保護・準要保護児童援助事業+224万3千円、小学校管理運営事業+536万2千円
小学校教育振興事業△983万2千円、中央公民館運営事業+152万7千円
子ども読書活動推進事業+225万6千円

⑪公債費 6億8,693万6千円 (△1,706万9千円、△2.4%)

※定期償還元金△1,170万2千円、定期償還利子△518万円

平成23年度当初予算における歳出(性質別)の内訳

歳出予算(性質別)の構成図



平成23年度各特別会計および企業会計予算の概要

1. 特別会計予算の概要

国民健康保険特別会計 20億7,934万7千円（+1億4,312万3千円、+7.4%）

歳入では、国民健康保険税5億1,077万5千円、国庫支出金4億5,858万4千円、前期高齢者交付金4億2,200万円
歳出では、保険給付費14億4,480万1千円、共同事業拠出金2億2,403万円、後期高齢者支援金2億3,953万円などを計上。

簡易水道特別会計 2,763万3千円（+1,082万6千円、+64.4%）

歳入では、一般会計繰入金2,523万2千円、水道使用料230万円
歳出では、公債費1,022万2千円、業務管理費1,730万9千円などを計上。

住宅新築資金等貸付事業特別会計 63万7千円（△11万6千円、△15.4%）

歳入では、貸付金元利収入55万1千円、県支出金4万5千円
歳出では、基金積立金55万1千円、償還推進事業費8万6千円などを計上。

公共下水道事業特別会計 11億5,592万9千円（+1億9,207万6千円、+19.9%）

歳入では、一般会計繰入金3億9,126万1千円、町債3億3,960万円、公共下水道受益者負担金及び下水道使用料2億262万6千円
歳出では、公債費5億3,230万円、下水道事業費5億1,915万7千円、下水道管理費1億437万2千円などを計上。
※下水道事業費：椿野台工区污水管渠工事、曙工区污水管渠築造工事、日野第二工業団地工区污水管渠工事、湖南サンライズ工区舗装復旧工事など

農業集落排水事業特別会計 2億1,740万5千円（+3,703万1千円、+20.5%）

歳入では、一般会計繰入金8,965万1千円、農業集落排水使用料4,705万円、町債7,050万円
歳出では、公債費1億5,995万1千円、農業集落排水処理管理費5,735万4千円などを計上。

介護老人保健施設特別会計 7,047万9千円 (△390万2千円、△5.2%)

歳入では、施設サービス費収入6,543万2千円、一般会計繰入金497万6千円
歳出では、公債費6,538万3千円、介護老人保健施設費509万6千円などを計上。

介護保険特別会計 14億8872万1千円 (+5,162万9千円、+3.6%)

歳入では、支払基金交付金4億1,792万7千円、国庫支出金3億4,734万4千円、一般会計繰入金2億3,870万4千円
歳出では、保険給付費13億7,956万1千円、地域支援事業費4,060万3千円などを計上。

後期高齢者医療特別会計 1億9,416万9千円 (△263万9千円、△1.3%)

歳入では、後期高齢者医療保険料1億2,260万1千円、一般会計繰入金7,096万3千円
歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金1億6,760万3千円などを計上。

西山財産区会計 255万2千円 (増減なし)

歳入では、財産貸付収入で215万円
歳出では、財産管理費255万2千円を計上。

2. 企業会計（水道事業会計）予算の概要

収入では、収益的収入6億3,742万1千円(△2,201万2千円)、資本的収入2億6,371万5千円(+3,360万4千円)
支出では、収益的支出6億711万7千円(△3,379万1千円)、資本的支出4億2,617万8千円(+6,953万9千円)を計上。
※資本的支出：青葉台配水地築造工事、公共下水道工事に伴う配水管敷設替工事など

【平成23年度に取り組む主な事業】

ともにいきる安心ささえあいのまち

款	事業名	事業概要	課名	予算額
教育費	人権教育推進事業	全ての人の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、広く住民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権学習活動（ふれあい学習会など）を実施する。	生涯学習課	2,293
総務費	外国人通訳配置事業 （戸籍住民基本台帳事務事業）	定住外国人対策として、町内に在住する外国人の生活支援、外国人子女の学校での支援を行なうため、外国語通訳の配置を行なう。	住民課	2,065
教育費	中学校外国語指導助手活用事業	中学生の国際理解および英語能力の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）の招致を実施する。	学校教育課	5,995
民生費	在宅重度障害者住宅改造補助事業	日常生活において、重度障害者の在宅生活の支援や介助者の負担軽減を図るため、居住する住宅の改修費用に対して助成を行う。	福祉課	466
拡	民生費	身体障害者等自動車ガソリン助成事業	福祉課	1,680
重	民生費	障害者自立支援事業	福祉課	297,560
一部新	民生費	障害者地域生活支援事業	福祉課	16,470
重	民生費	精神障害者地域生活支援事業	福祉課	566
重	民生費	県単独福祉医療費助成事業	住民課	94,678
重	民生費	町単独福祉医療費助成事業	住民課	41,297
	民生費	老人クラブ活動事業	介護支援課	3,602
	民生費	シルバー人材センター運営事業	介護支援課	7,635
	民生費	在宅高齢者福祉推進支援事業	介護支援課	228
	民生費	老人福祉施設入所措置事業	介護支援課	14,343
	民生費	高齢者住宅小規模改造助成事業	介護支援課	666
	民生費	介護老人保健施設特別会計繰出金	介護支援課	4,976
	民生費	介護保険特別会計繰出金	介護支援課	243,060
重	民生費	介護基盤緊急整備事業（地域密着型サービス）	介護支援課	36,111
	民生費	敬老祝金支給事業	介護支援課	1,670
	民生費	民生委員児童委員活動事業	福祉課	7,661
	民生費	社会福祉協議会運営事業	福祉課	30,054
	民生費	社会福祉協議会活動事業	福祉課	9,032
	民生費	地上デジタルチューナー設置支援事業	福祉課	250
	民生費	滋賀型地域活動支援センター事業	福祉課	976
	民生費	障害者東近江圏域共同事業	福祉課	3,574

子どもがはつらつと育つまち

	款	事業名	事業概要	課名	予算額
重	民生費	障害児地域活動支援事業	障害のある子どもに学校や家庭以外の地域に活動の場を確保し、他の子どもたちや住民との関わりの中で社会的経験を積むことによる規則正しい生活習慣の維持等により、その自立と発達を促し、健全な育成を図るため、障害児学童保育所の運営に対して補助金を交付するとともに、障害者サマーホリデーサービスを委託により実施する。	福祉課	4,766
	民生費	早期療育（児童デイサービス）事業	心身の発達に障がいもしくは発達に遅れがある児童およびその保護者に対して、専門的な療育の支援を日野町早期療育施設「くれよん」にて実施する。	福祉課	10,025
一部新重	民生費	地域子育て支援事業	国の次世代育成支援対策交付金及び県の子育て支援環境緊急整備事業費補助金を活用して、児童虐待防止ネットワーク事業、子育て支援研修会の開催や子育てカレンダーの作成を実施する。平成23年度は、県のほっと安心子育て支援事業補助金を活用し、一時預かり事業を行なう。	福祉課	3,402
一部新	民生費	子ども手当支給事業	次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校終了まで児童を対象に、一人につき月額13,000円を支給する。平成23年度は、3歳児未満の子どもは、月額20,000円を支給する。	福祉課	522,994
重	衛生費	母子保健事業	母子の健全育成および乳幼児に対する子育て支援の充実を図るため、妊婦健診、乳幼児健診、各種教室、相談指導、食育事業などを実施する。平成19年度から妊婦健診の公費負担を2回から5回に拡充→平成20年度から5回から12回に拡充→平成21年度から14回分を公費負担。	福祉課	36,613
重	教育費	教育相談・子ども支援活動事業	「日野町子育て・教育相談センター」を中心に発達障害の早期発見、早期支援をはじめ、子育てにかかる相談など、子ども・保護者・学校（園）の支援を行うため、臨床心理士などを配置するとともに、小学校へ特別支援教育支援員を配置する。	学校教育課	13,716
一部新拡	民生費	児童健全育成事業	保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、学校の授業終了後に施設を利用して児童の健全な育成を図るため、町内6箇所の学童保育所の運営に対して補助を行う。 【拡充】ヒノキオの介助員人件費補助【新規】ヒノキオ駐車場舗装工事	福祉課	32,588
	民生費	公立保育所運営事業	就学前児童の保育を行うため、公立保育所（あおぞら園、さくら園、こばと園）の管理運営を実施する。	福祉課	45,390
	民生費	わらべ保育園運営事業	私立保育所（わらべ保育園）の運営に対して補助金を交付するとともに、地域子育て支援事業、一時保育促進事業、低年齢児保育事業、障害児保育事業などを委託する。	福祉課	134,314
一部新重	教育費	青少年育成地域活動支援事業	青少年育成町民会議の活動に対して補助金を交付する。	生涯学習課	800
	教育費	子育て学習活動推進事業	子育て中の親への身近な支援を充実を図るため、親子ふれすて事業、子育てサポーター養成講座、子育て学習会など各種事業を実施する。平成23年度は新たに、幼稚園井戸端会議、妊娠期両親学級講座、就学前学習講座、思春期学習講座を行なう。	生涯学習課	460
	教育費	学校教育施設の整備・改修（幼稚園管理運営事業・小学校管理運営事業）	幼稚園職員便所改修工事、桜谷幼稚園園庭改修工事、日野小学校中庭整備工事、南比都佐小学校受水槽取替工事を行う。	学校教育課	14,866
新	教育費	地域ぐるみの学校安全体制整備事業	子どもたちが安心して教育を受けられるよう、学校と家庭や地域、関係機関・団体と連携しながら実践する学校安全管理に関する取組に対して支援する。	学校教育課	167
	教育費	小学校外国語活動支援員派遣事業（小学校教育振興事業）	新しい学習指導要領に基づき、小学校5年生・6年生に外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る学習を行なうために小学校に外国語活動支援員を派遣する。	学校教育課	1,200
拡	教育費	小中学校要保護・準要保護児童生徒援助事業	経済的な理由により就学が困難な児童に対して、学用品費等の支給を行なう。【拡充】支給項目に学習支援費を追加する。（小学校3,290円/年、中学校4,070円/年）	学校教育課	10,899
	教育費	小中学校遠距離通学助成事業	通学距離が3km以上（小学生）で公共交通機関を利用する児童および6km以上（中学生）である生徒の保護者に対して、通学費用の一部に対して補助金を交付する。	学校教育課	3,573
	教育費	小中学校特色ある学校育成事業	地域に開かれた学校づくりの推進や各学校の特色を活かした活動を支援することにより、特色ある学校づくりを推進し、児童の健全な育成を図る。	学校教育課	1,400
	教育費	小中学校修学旅行助成事業	小中学校が実施する、修学旅行の保護者の経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成する。小学校6年生：3,000円、中学3年生：5,000円	学校教育課	1,555
	教育費	小学校スクーリング・ケアサポーター派遣事業	不登校児童に対して引きこもりの防止と解消を図るため、学校や家庭に大学生等を派遣する。	学校教育課	1,000
	教育費	中学校別室登校対応事業（嘱託職員雇用費（中学校管理費））	中学校の別室登校生徒への援助として職員を配置する。	学校教育課	3,007

誰もがすこやか元気に暮らすまち

	款	事業名	事業概要	課名	予算額
一部新重	衛生費	健康増進事業	健康増進法に基づき、生活習慣病やがんの早期発見のための健康診査、健康教育、健康相談などを実施する。平成21年度から女性特有のがん検診推進事業を実施。平成23年度は、働く世代の大腸がん健診推進事業を実施する。	福祉課	29,294
	民生費	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険事業の安定的な運営に寄与するため、国民健康保険特別会計に対して保険基盤安定分、出産育児一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分として繰り出しを行う。	住民課	118,408
	民生費	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合に対して共通経費分、医療給付費分、保険基盤安定分などとして負担金を拠出する。	住民課	211,577
	民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計の安定的な運営に寄与するため、基盤安定分などとして繰り出しを行う。	住民課	70,963
一部新	衛生費	予防接種事業	予防接種法に基づき麻しん風しん混合ワクチン、BCG、三種混合、日本脳炎、ポリオなどの予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。平成22年度から日本脳炎ワクチン接種が再開され、22年11月から積極的勧奨を行なっている。	福祉課	40,816
新	衛生費	ワクチン接種緊急促進事業	国のワクチン接種緊急促進事業を受け、子宮頸がん予防ワクチン（中学1年～高校3年の女子）、ヒブワクチン（生後2ヶ月～5歳未満の乳幼児）、小児用肺炎球菌ワクチン（生後2ヶ月～5歳未満の乳幼児）の接種を実施する。（自己負担無）	福祉課	52,127
	衛生費	後期高齢者保健事業	後期高齢者医療制度において実施される保健事業（健康診査）について、滋賀県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて実施する。	福祉課	2,432

三方よしで未来につなぐ楽市楽座のまち

	款	事業名	事業概要	課名	予算額
一部新重	労働費	緊急雇用創出特別対策事業	滋賀県緊急雇用創出特別対策事業費補助金を活用して、緊急雇用創出特別対策事業を実施する。 【河川環境整備事業、道路パトロール事業、田舎暮らしサポート事業、小学校外国語指導員設置事業、別室登校支援員設置事業、学校給食地場産食材活用事業、小1すこやか支援員事業、特別支援教育支援員設置事業、図書館支援業務、日野商人デパート化事業、特定健診受診促進、高齢者相談体制強化事業、町有地環境整備事業、町有財産整理事業、地デジ移行促進事業、統合型GIS活用事業 計16事業】	商工観光課	106,443
	労働費	ふるさと雇用再生特別対策事業	滋賀県ふるさと雇用再生特別対策事業費補助金を活用し、ふるさと雇用再生特別対策事業を実施する。 【体験型観光啓発及び新規開拓事業、有害鳥獣総合対策事業、地域ブランド化事業 計3事業】	商工観光課	22,426
	商工費	商工会運営事業	商工業の振興と安定に資するため、町内業者への経営指導など実施する日野町商工会の運営に対して補助金を交付する。平成23年度は、新たに商業活性化対策事業に対して補助金を交付する。	商工観光課	16,175
	商工費	小規模企業者小口簡易資金貸付事業	小規模企業者の事業経営の安定および設備の近代化に必要な資金の融通を図るため、金融機関に対して資金預託を実施する。	商工観光課	12,728
一部新重	商工費	住宅リフォーム促進事業	一般家庭の住宅リフォームを町内業者に依頼した者に対し、経費の一部を助成することにより、多岐に渡る業種への経済波及効果を及ぼし、地域経済の活性化を図る。工事費の10%（上限10万円/年）を日野町商品券で助成。	商工観光課	5,000
	農林水産業費	特産農産物振興事業	町の特産物である日野菜の産地ブランド化を図るため、日野菜の生産拡大、生産振興に対して補助する。 ・【拡充】日野菜作付補助600千円（1.2ha）→750千円（1.5ha） 日野菜原種保存活動補助200千円→240千円	農林課	4,684
	商工費	氏郷まつり“楽市楽座”開催事業	蒲生氏郷公のまちづくり、日野商人のまちづくりなど、今一度歴史と伝統のあるまち日野を振り返り、くらしに根づく魅力ある日野の産業・観光基盤づくりを行うことを目的として、日野町役場周辺を会場としてフェアを開催する。	商工観光課	810
	農林水産業費	グリーン・ツーリズム推進事業	体験型観光の受け入れの推進および体験イベントの実施により、都市農村交流の活性化を図る。また、体験型観光“ほんまもん体験”の実施に向けてプロモーションを行うなどの取り組みを積極的に推進するため、三方よし!近江田舎体験推進協議会に対して補助金を交付する。	商工観光課	2,002
一部新	農林水産業費	グリム冒険の森管理運営事業	グリム冒険の森の管理運営に要する経費を支出する。	商工観光課	12,500
	商工費	観光協会運営事業	観光振興の拠点施設である観光協会の運営（観光PRや観光キャンペーンなど）に対して補助金を交付する。平成23年度は新たに、観光地域活性化対策補助金を交付する。	商工観光課	18,287
	商工費	観光PR推進事業	花のまちとしてのイメージアップを図り、史跡等の看板の設置、観光パンフレットの作成、観光キャンペーン等実施することにより観光資源の情報発信を行なう。平成23年度は、中野城址（日野城）等に史跡看板、標柱の設置を行なう。	商工観光課	2,765
	商工費	各種イベント開催事業	氏郷まつり「夏の陣」、グリムMTBフェスティバル、ふれあい綿向山Dayのイベント開催事業に対して補助金を交付する。	商工観光課	2,299

安心をみんなでつくり住みたくなるまち

	款	事業名	事業概要	課名	予算額
重	労働費	勤労福祉会館耐震補強工事 (勤労福祉会館管理運営事業)	耐震性が劣る勤労福祉会館の耐震補強工事を行う。	福祉課	12,631
重	農林水産業費	林業センター耐震補強工事 (林業センター管理運営事業)	林業センターの玄関キャノピーの補強工事およびホールの床および放送設備の改修を行なう。	農林課	6,376
	土木費	地籍調査事業	地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。平成23年度は、鎌掛地区および西大路地区において実施する。	建設計画課	3,152
新	土木費	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険区域に指定された地域において、「がけ崩れ」を防止するための崩壊防止工事を実施する。徳谷地区：法枠工A=814㎡、下迫地区法枠工A=1,690㎡	建設計画課	62,000
新	土木費	急傾斜地崩壊対策工事県事業負担金	急傾斜地崩壊危険区域に指定された地域において、「がけ崩れ」を防止するための崩壊防止工事を実施する。県営下迫地区工事にかかる負担金を支出する。	建設計画課	2,000
	土木費	木造住宅耐震診断員派遣事業	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として、木造住宅に滋賀県木造住宅耐震診断員を派遣して耐震診断を実施する。	建設計画課	300
	土木費	木造住宅耐震・バリアフリー改修事業	平成19年度に策定した耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震改修工事およびバリアフリー改修工事に対して補助する。	建設計画課	900
	消防費	東近江行政組合負担金	消防業務を行う東近江行政組合に対して負担金を拠出する。	総務課	258,799
	消防費	消防団運営事業	地域における消防力・防災力の向上を図り、火災消火活動などに対して重要な役割を果たす消防団の活動に要する経費を支出する。	総務課	23,203
拡	消防費	消防施設補助事業	地域における消防防災体制の確立を図るため、自治会などが管理する消防施設の整備に対して補助金を交付する。 【拡充】防災関係設備（油圧ジャッキ、発電機等）を補助対象に追加	総務課	1,000
重	消防費	住宅用火災警報器設置促進事業	住宅火災の早期発見・早期消火により住民の生命と財産を守るため、平成21年度に緊急経済対策として実施した住宅用火災警報器の設置に対する補助を平成22・23年度も継続。	総務課	500
一部新	消防費	防災活動事業	地域住民の防災意識の啓発を図るとともに、防災訓練を実施する。平成23年度は新たに「日野町地域防災計画」の見直し、および「自主防災組織活動支援補助金」を創設する。	総務課	6,718
	総務費	消費者行政活性化事業 (消費者行政推進事業)	滋賀県市町消費者行政活性化交付金を活用して、職員の消費生活相談に対する資質の向上を図るとともに、悪質商法などの消費者被害を防ぐための啓発を実施する。	住民課	636
	土木費	道路維持補修事業	町道や付属構造物の維持補修工事および除雪対策を実施する。	建設計画課	18,540
重	土木費	社会資本整備総合交付金事業	・町道野出山本線道路改良事業：31,500千円（舗装工等） ・町道野出山本線歩道設置事業：85,000千円（土地購入、歩道設置工等） ・町道豊田中山線歩道設置事業：11,000千円（土地鑑定、土地購入、用地測量等）	建設計画課	127,500
重	土木費	町単独道路改良事業	町道改良事業（4路線）：測量調査設計業務委託料12,000千円、公有財産（土地）購入費1,775千円	建設計画課	13,775
	土木費	土木工事等補助事業	地元管理道路の維持補修などに要する経費に対して補助金を交付する。 500千円/地区×9地区	建設計画課	4,500
	衛生費	水道事業会計繰出金	水道事業会計に対して広域化対策に要する経費の一部について繰り出す。平成23年度は平成22年度に引き続き、上水道安全対策事業（緊急時給水拠点確保等事業（青葉台配水池築造事業））に対して一般会計出資債（22,200万円）を財源として繰り出しを実施する。	上下水道課	29,677
	衛生費	環境保全対策事業	公害や環境汚染対策として河川等の水質分析を定期的の実施する。また閉鎖済の最終処分場の水質等分析調査を実施する。	住民課	6,528
	衛生費	浄化槽設置整備事業	浄化槽の普及促進を図り、公共用水域の水質の保全と、生活環境の改善と保全を目的として、浄化槽設置者に対して補助金を交付する。	上下水道課	1,624
新	衛生費	浄化槽維持管理事業	滋賀県自治振興交付金（浄化槽維持管理事業）を活用し、浄化槽設置義務化区域において、合併浄化槽を設置し、維持管理および集落ぐるみで生活排水処理に努める維持管理組合に対して、浄化槽の保守点検、水質検査、清掃等に要する経費を補助する。	上下水道課	592
	衛生費	八日市布引ライフ組合負担金	し尿収集、汚泥処理および斎苑の管理運営を行う八日市布引ライフ組合に対して負担金を拠出する。	住民課	54,096
	土木費	公園管理運営事業	都市公園（大谷公園・内池公園・ひばり野公園・松尾公園・日野川ダム公園・蔵王ダム公園）の管理運営に要する経費を支出する。	建設計画課	35,431
	土木費	公共下水道事業特別会計繰出金	公共下水道事業特別会計における起債の償還や管渠築造工事などの事業費に対して繰り出しを行う。	上下水道課	391,261
	農林水産業費	農業集落排水事業特別会計繰出金	農業集落排水事業特別会計における起債の償還に対して繰り出しを行う。	上下水道課	89,651
一部新	総務費	路線バス対策事業	住民の日常生活における移動手段の確保を図るため、町営バスの運行を委託により実施する。また、地方バス路線（日八線）の運行に対して補助金を交付する。平成23年度は新たにデマンドタクシーを試行する。（デマンドタクシー試行経費2,500千円）	企画振興課	42,298
新	総務費	踏切保安設備整備事業	農道踏切の安全対策として、近江鉄道が設置する踏切への警報機・遮断機整備に対して補助を行なう。	企画振興課	8,200
	土木費	道路改良工事県事業負担金	県が実施する国道・県道の改良事業に伴う負担金を地方財政法の規定に基づき支出する。	建設計画課	7,920

学びあいみんなではぐくむ自治のまち

	款	事業名	事業概要	課名	予算額
一部新	総務費	ホームページ運営事業	平成23年度よりホームページを英語・中国語・韓国語・ポルトガル語での提供を行なう。	企画振興課	874
	教育費	町史編さん事業	町の歴史文化を明らかにし、後世に正しく伝えるため、日野町史の編さんを実施する（14年度～25年度予定）。17年度に第1巻（自然・古代編）、19年度に第5巻（文化財編）、20年度に第6巻（民俗編）を発刊した。21年度第2巻（中世編）、22年度第8巻（史料編）、23年度第7巻（日野商人編）発刊予定。以降は毎年1巻発刊予定。全9巻	町史編さん室	36,994
	商工費	観光資源保存活用事業	曳山等の管理・修繕に要する経費および日野祭の曳山巡行に要する経費に対して補助金を交付する。	商工観光課	3,400
	教育費	青少年体験活動事業	青少年の健全な育成を図るため、「アドベンチャーキャンプ」や「あつまれひのっ子」などの体験型活動事業を実施する。	生涯学習課	400
新	教育費	社会教育施設の整備・改修（地区公民館管理事業）	必佐公民館ステージ設置工事、西桜谷公民館外構工事を行う。	生涯学習課	11,377
	教育費	生涯スポーツ振興事業	地域住民の体育振興に資するため、わたむきジュニアスポーツクラブ、少年少女スポーツ教室、ニュースポーツアラカルト、ちびっこ水泳教室などを実施し、生涯スポーツの定着を図る。	生涯学習課	2,365
一部新	教育費	子ども読書活動推進事業	子どもの生きる力を育む読書活動の推進を図るため、「日野町子ども読書推進活動計画」（平成21年3月策定）に沿った取組（おはなしボランティアの育成、幼稚園・保育所への図書設置）を実施する。平成23年度は新たに、小学校図書室の環境整備および利用を活性化させるために、小学校へ図書司書の派遣を行う。	図書館	2,925
	教育費	図書館運営事業	町立図書館の運営（図書および視聴覚資料の収集、各種講座の開催など）を実施する。	図書館	24,138
	教育費	文化振興事業	文化振興事業（青少年文化芸術鑑賞事業、日野町文化祭・地区文化祭開催事業）および町民会館わたむきホール虹の管理運営を実施する。	生涯学習課	90,200
一部新	教育費	中央公民館運営事業	地区公民館の連絡調整を行い、運営支援を行う。また、生涯学習を手段に町づくりや地域振興を目的とした中央公民館事業を行なう。町民大学講座、女性のための井戸端会議、わたむき検定講座、公民館フォーラムの開催。平成23年度は新たに蒲生氏郷公に焦点をあてた会津若松研修と、子ども向けわたむき検定講座を開催する。	生涯学習課	2,657
	教育費	地区公民館活動事業	公民館を核としたまちづくりや地域コミュニティの振興を図るため、各地区の公民館が実施する社会教育活動事業に対して補助金を交付する。	生涯学習課	54,211
一部新	総務費	自治の力で輝くまちづくり推進事業	町の新しい将来像の実現に向け、地域をよくするために、自らが学び・考え、問題解決に向けた行動する地域の活動を啓発し支援を行なう。【第5次総合計画のまちづくり啓発フォーラム、町並み等ふるさと景観保全検討、OH! 魅! ひの! 出会いサポート事業、進取のまちづくり講座、元気ある地域活動推進事業補助、一般コミュニティ助成事業補助】	企画振興課	2,766
	総務費	自治ハウス整備事業	滋賀県自治振興交付金（個性輝く自治活動支援事業）を活用して、地域住民のコミュニティ活動の拠点となる集会所の人に優しい改造（バリアフリー化）に対して補助する。	企画振興課	1,000

自治をかなえる町の運営を進める

	款	事業名	事業概要	課名	予算額
一部新	総務費	情報管理事業	庁内の行政事務の確実で効率的な執行を行なうための電算システム経費。平成23年度は、5年を経過するサーバおよびパソコン、プリンターの更新を行なう。	企画振興課	68,426
	総務費	滋賀県議会議員選挙費	平成23年4月29日任期満了に伴う滋賀県議会議員一般選挙の執行経費。（平成23年4月10日執行予定）	総務課	11,680
	総務費	町議会議員選挙費	平成23年4月30日任期満了に伴う日野町議会議員一般選挙の執行経費。（平成23年4月24日執行予定）	総務課	14,686

4,610,437

【平成23年度に取り組む主な事業】

(単位：千円)

		款	事業名	事業概要	課名	予算額
1	1	教育費	人権教育推進事業	全ての人の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、広く住民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権学習活動（ふれあい学習会など）を実施する。	生涯学習課	2,293
1	4	総務費	外国人通訳配置事業 （戸籍住民基本台帳事務事業）	定住外国人対策として、町内に在住する外国人の生活支援、外国人子女の学校での支援を行なうため、外国語通訳の配置を行なう。	住民課	2,065
1	4	教育費	中学校外国語指導助手活用事業	中学生の国際理解および英語能力の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）の招致を実施する。	学校教育課	5,995
1	5	民生費	在宅重度障害者住宅改造補助事業	日常生活において、重度障害者の在宅生活の支援や介助者の負担軽減を図るため、居住する住宅の改修費用に対して助成を行う。	福祉課	466
1	5	拡 民生費	身体障害者等自動車ガソリン助成事業	身体障害者手帳1～4級所持者が自己の生活のために所有する自動車の運行に伴う燃料費の一部補助を行なう。 【拡充】平成23年8月以降は、18歳未満児の重度の障がい児の家族が通学、通院のために家族の車で送迎されている場合も補助対象とする。	福祉課	1,680
1	5	重 民生費	障害者自立支援事業	障害者自立支援法に基づく障害者に対する福祉サービス費を給付するとともに、個人の働く意欲を支援する。	福祉課	297,560
1	5	一部新 民生費	障害者地域生活支援事業	障害者の自立の促進、生活改善、身体機能の維持向上などを図るサービス（生活相談、手話通訳者派遣、日常生活用具給付など）を提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進し、福祉の向上を図る。 平成23年度から、日常生活用具給付事業のおむつ給付対象外で、身体的な理由でおむつが常時必要と認められる者に対して、おむつ助成を行なう。	福祉課	16,470
1	5	民生費	精神障害者地域生活支援事業	障害者生活ホームの運営などに対して負担金を拠出する。また、精神障害者の方の授産施設等への通所に係る交通費に対して補助金を交付することにより、地域における生活を支援し、福祉の増進を図る。	福祉課	566
1	5	民生費	県単独福祉医療費助成事業	乳幼児、重度心身障害児者、老人及び精神障がい者に対して医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。	住民課	94,678
1	5	重 民生費	町単独福祉医療費助成事業	乳幼児、重度心身障害児者、老人に対して医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。平成21年10月から就学前の乳幼児の医療費の無料化および小・中学生の入院時の医療費無料化を実施。	住民課	41,297
1	6	民生費	老人クラブ活動事業	高齢者の社会参加を促進するため、老人クラブの活動（生きがいと健康づくりのための社会活動、ボランティア活動など）に対して補助金を交付する。	介護支援課	3,602
1	6	民生費	シルバー人材センター運営事業	高齢者自らの経験と能力を活かした就労の場を提供し、高齢者の生きがい対策を図るため、シルバー人材センターの運営に対して補助金を交付する。	介護支援課	7,635
1	6	民生費	在宅高齢者福祉推進支援事業	在宅での高齢者の日常生活に関する支援の充実を図るため、緊急通報システム事業および訪問理美容助成事業を実施する。	介護支援課	228
1	7	民生費	老人福祉施設入所措置事業	身体・精神・環境上および経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者が安心して生活を送ることができるよう、老人ホームへの入所措置を実施する。	介護支援課	14,343
1	7	民生費	高齢者住宅小規模改造助成事業	高齢者が在宅で生活できるよう住環境を整備し、寝たきり予防および介護者の負担軽減を目的として、住宅改造に対して補助金を交付する。	介護支援課	666
1	7	民生費	介護老人保健施設特別会計繰出金	介護老人保健施設の施設改修事業（利用者送迎用車両購入、厨房機器更新など）に要する経費の2分の1について繰り出す。	介護支援課	4,976
1	7	民生費	介護保険特別会計繰出金	介護保険の安定的な運営に寄与するため、介護保険特別会計に対して介護給付費分、地域支援事業分（介護予防事業・包括的支援事業など）として繰り出しを行う。	介護支援課	243,060
1	7	重 民生費	介護基盤緊急整備事業（地域密着型サービス）	地域密着型サービスを提供する施設および設備（既存の小規模福祉施設スプリングラー）の整備を行う事業者に対して補助を行なう。	介護支援課	36,111
1	7	民生費	敬老祝金支給事業	90歳、95歳以上の方に敬老の意を表して祝品を支給し、百歳を迎えられた方に長寿を祝う金品を支給する。	介護支援課	1,670
1	8	民生費	民生委員児童委員活動事業	民生委員児童委員協議会の活動に対して補助金を交付する。	福祉課	7,661
1	8	民生費	社会福祉協議会運営事業	日野町社会福祉協議会の運営に対して補助金を交付する。	福祉課	30,054
1	8	民生費	社会福祉協議会活動事業	日野町社会福祉協議会の活動（地域福祉活動、敬老会事業など）に対して補助金を交付する。	福祉課	9,032
1	9	民生費	地上デジタルチューナー設置支援事業	平成23年7月の地上デジタル放送の完全移行を控え、経済的な理由により地上デジタル放送の受信に必要な資機材の購入が困難な者に対して、チューナーの設置に要する経費を助成する。	福祉課	250
1	9	民生費	滋賀型地域活動支援センター事業	障害者自立支援法の給付対象ではない薬物依存や難病、ひきこもりの問題を抱える方を対象とする日中活動系サービスの提供事業者に対して補助金を交付する。	福祉課	976
2	10	重 民生費	障害児地域活動支援事業	障害のある子どもに学校や家庭以外の地域に活動の場を確保し、他の子どもたちや住民との関わりの中で社会的経験を積むことによる規則正しい生活習慣の維持等により、その自立と発達を促し、健全な育成を図るため、障害児児童保育所の運営に対して補助金を交付するとともに、障害者サマーホリデーサービスを委託により実施する。	福祉課	4,766

		款	事業名	事業概要	課名	予算額
2	10		民生費	障害者東近江圏域共同事業	福祉課	3,574
2	10	重	民生費	早期療育（児童デイサービス）事業	福祉課	10,025
2	10	一部新重	民生費	地域子育て支援事業	福祉課	3,402
2	10	一部新	民生費	子ども手当支給事業	福祉課	522,994
2	10	重	衛生費	母子保健事業	福祉課	36,613
2	10	重	教育費	教育相談・子ども支援活動事業	学校教育課	13,716
2	11	一部新拡	民生費	児童健全育成事業	福祉課	32,588
2	11		民生費	公立保育所運営事業	福祉課	45,390
2	11		民生費	わらべ保育園運営事業	福祉課	134,314
2	12		教育費	青少年育成地域活動支援事業	生涯学習課	800
2	12	一部新重	教育費	子育て学習活動推進事業	生涯学習課	460
2	13		教育費	学校教育施設の整備・改修 （幼稚園管理運営事業・小学校管理運営事業）	学校教育課	14,866
2	13	新	教育費	地域ぐるみの学校安全体制整備事業	学校教育課	167
2	13		教育費	小学校外国語活動支援員派遣事業 （小学校教育振興事業）	学校教育課	1,200
2	13	拡	教育費	小中学校要保護・準要保護児童生徒援助事業	学校教育課	10,899
2	13		教育費	小中学校遠距離通学助成事業	学校教育課	3,573
2	13		教育費	小中学校特色ある学校育成事業	学校教育課	1,400
2	13		教育費	小中学校修学旅行助成事業	学校教育課	1,555
2	13		教育費	小学校スクーリング・ケアサポーター派遣事業	学校教育課	1,000

		款	事業名	事業概要	課名	予算額
2	13	教育費	中学校別室登校対応事業 （嘱託職員雇用費（中学校管理費））	中学校の別室登校生徒への援助として職員を配置する。	学校教育課	3,007
3	14	衛生費	健康増進事業	健康増進法に基づき、生活習慣病やがんの早期発見のための健康診査、健康教育、健康相談などを実施する。平成21年度から女性特有のがん検診推進事業を実施。平成23年度は、働く世代の大腸がん健診推進事業を実施する。	福祉課	29,294
3	15	民生費	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険事業の安定的な運営に寄与するため、国民健康保険特別会計に対して保険基盤安定分、出産育児一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分として繰り出しを行う。	住民課	118,408
3	15	民生費	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合に対して共通経費分、医療給付費分、保険基盤安定分などとして負担金を拠出する。	住民課	211,577
3	15	民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計の安定的な運営に寄与するため、基盤安定分などとして繰り出しを行う。	住民課	70,963
3	15	衛生費	予防接種事業	予防接種法に基づき麻しん風しん混合ワクチン、BCG、三種混合、日本脳炎、ポリオなどの予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。平成22年度から日本脳炎ワクチン接種が再開され、22年11月から積極的勧奨を行なっている。	福祉課	40,816
3	15	衛生費	ワクチン接種緊急促進事業	国のワクチン接種緊急促進事業を受け、子宮頸がん予防ワクチン（中学1年～高校3年の女子）、ヒブワクチン（生後2ヶ月～5歳未満の乳幼児）、小児用肺炎球菌ワクチン（生後2ヶ月～5歳未満の乳幼児）の接種を実施する。（自己負担無）	福祉課	52,127
3	15	衛生費	後期高齢者保健事業	後期高齢者医療制度において実施される保健事業（健康診査）について、滋賀県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて実施する。	福祉課	2,432
4	17	労働費	緊急雇用創出特別対策事業	滋賀県緊急雇用創出特別対策事業費補助金を活用して、緊急雇用創出特別対策事業を実施する。 【河川環境整備事業、道路パトロール事業、田舎暮らしサポート事業、小学校外国語指導員設置事業、別室登校支援員設置事業、学校給食地場産食材活用事業、小1すこやか支援員事業、特別支援教育支援員設置事業、図書館支援業務、日野商人データベース化事業、特定健診受診促進、高齢者相談体制強化事業、町有地環境整備事業、町有財産整理事業、地デジ移行促進事業、統合型GIS活用事業 計16事業】	商工観光課	106,443
4	18	労働費	ふるさと雇用再生特別対策事業	滋賀県ふるさと雇用再生特別対策事業費補助金を活用し、ふるさと雇用再生特別対策事業を実施する。 【体験型観光啓発及び新規開拓事業、有害鳥獣総合対策事業、地域ブランド化事業 計3事業】	商工観光課	22,426
4	20	商工費	商工会運営事業	商工業の振興と安定に資するため、町内業者への経営指導など実施する日野町商工会の運営に対して補助金を交付する。平成23年度は、22年度に引き続き商業活性化対策事業に対して補助金を交付する。	商工観光課	16,175
4	20	商工費	小規模企業者小口簡易資金貸付事業	小規模企業者の事業経営の安定および設備の近代化に必要な資金の融通を図るため、金融機関に対して資金預託を実施する。	商工観光課	12,728
4	20	重 商工費	住宅リフォーム促進事業	一般家庭の住宅リフォームを町内業者に依頼した者に対し、経費の一部を助成することにより、多岐に渡る業種への経済波及効果を及ぼし、地域経済の活性化を図る。工事費の10%（上限10万円/年）を日野町商品券で助成。	商工観光課	5,000
4	21	一部 農林水産業費	特産農産物振興事業	町の特産物である日野菜の産地ブランド化を図るため、日野菜の生産拡大、生産振興に対して補助する。 ・【拡充】日野菜策作付補助600千円（1.2ha）→750千円（1.5ha） 日野菜原種保存活動補助200千円→240千円	農林課	4,684
4	23	商工費	氏郷まつり“楽市楽座”開催事業	蒲生氏郷公のまちづくり、日野商人のまちづくりなど、今一度歴史と伝統のあるまち日野を振り返り、くらしに根づく魅力ある日野の産業・観光基盤づくりを行うことを目的として、日野町役場周辺を会場としてフェアを開催する。	商工観光課	810
4	24	重 農林水産業費	グリーン・ツーリズム推進事業	体験型観光の受け入れの推進および体験イベントの実施により、都市農村交流の活性化を図る。また、体験型観光“ほんまもん体験”の実施に向けてプロモーションを行うなどの取り組みを積極的に推進するため、三方よし!近江田舎体験推進協議会に対して補助金を交付する。	商工観光課	2,002
4	24	農林水産業費	グリム冒険の森管理運営事業	グリム冒険の森の管理運営に要する経費を支出する。	商工観光課	12,500

			款	事業名	事業概要	課名	予算額
4	24	一部新	商工費	観光協会運営事業	観光振興の拠点施設である観光協会の運営（観光PRや観光キャンペーンなど）に対して補助金を交付する。平成23年度は新たに、観光地域活性化対策補助金を交付する。	商工観光課	18,287
4	24	一部新	商工費	観光PR推進事業	花のまちとしてのイメージアップを図り、史跡等の看板の設置、観光パンフレットの作成、観光キャンペーン等実施することにより観光資源の情報発信を行なう。平成23年度は、中野城址（日野城）等に史跡看板、標柱の設置を行なう。	商工観光課	2,765
4	24		商工費	各種イベント開催事業	氏郷まつり「夏の陣」、グリムMTBフェスティバル、ふれあい綿向山Dayのイベント開催事業に対して補助金を交付する。	商工観光課	2,299
4	25	一部新	農林水産業費	水田農業推進対策事業	米政策改革大綱に即した需要に対応する売れる米の生産や、水田を有効に活用した麦・大豆・飼料作物等の生産の促進により安定した農業経営を図るため、日野町水田農業推進協議会の運営に対して補助金を交付する。平成23年度において、水田農業推進協議会、担い手育成協議会、耕作放棄地対策協議会の3協議会を「日野町農業再生協議会」に統合する。	農林課	7,866
4	25	重	農林水産業費	有害鳥獣駆除事業	県の自治振興交付金（ニホンジカ広域一斉駆除事業、農作物獣害防止対策事業）および湖国と森林を守るニホンジカ特別対策事業補助金を活用し、農作物などに甚大な被害を及ぼしているサル、イノシシ、シカなどの有害鳥獣を計画的に駆除する。また、日野町有害鳥獣被害対策協議会が実施する防護柵設置事業に対して補助金を交付する。	農林課	16,455
4	25		農林水産業費	日野町土地改良区運営事業	日野町土地改良区の運営に対して補助金を交付する。	農林課	4,463
4	25		農林水産業費	甲蒲土地改良区補助事業	甲蒲土地改良区が実施する施設の維持管理事業に対して補助金を交付する。	農林課	2,904
4	25		農林水産業費	日野川流域土地改良区運営事業	日野川流域土地改良区の運営に対して負担金を拠出する。	農林課	19,549
4	25		農林水産業費	国営日野川土地改良事業償還事業	滋賀県に対して、国営土地改良事業日野川地区かんがい排水事業に対する償還負担金を拠出する。	農林課	8,412
4	25		農林水産業費	日野川流域土地改良事業償還事業	日野川流域土地改良区に対して、県営かんがい排水事業および県営ため池整備事業に対する償還負担金を拠出する。	農林課	119,518
4	25		農林水産業費	町単独土地改良事業	農業組合等が行う小規模な土地改良施設の改良事業に対して補助金を交付する。	農林課	675
4	25		農林水産業費	日野川基幹水利施設管理事業	国営かんがい排水事業で施工された基幹水利施設について、日野川用水管理協議会が実施する農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全などの管理事業に対して負担金を拠出する。	農林課	46,162
4	25		農林水産業費	国営かんがい排水施設管理体制整備促進事業	国営造成施設の管理の適正化を図り、農業水利施設の洪水防止などの多面的機能を発揮するため、日野川流域土地改良区が実施する管理体制整備事業に対して補助金を交付する。	農林課	11,316
4	25		農林水産業費	基幹水利施設ストックマネジメント事業	国営、県営事業で造成された施設の機能診断、予防保全計画、計画に基づく対策工事を一貫して実施することにより、施設の長寿命化による既存ストックの有効利用を図る。	農林課	1,214
4	27		農林水産業費	県単独間伐対策事業	健全な森林の造成を図るため、枝打ち、間伐、間伐材有効活用などの実施に対して補助金を交付する。	農林課	534
4	27		農林水産業費	長寿の森奨励事業	保育期間が延長された長伐期林への誘導により、適切な森林管理を実施するため長伐期林区域の明示、長伐期林の管理に必要な活動に対して補助金を交付する。滋賀県琵琶湖森林づくり県民税充当事業。	農林課	1,357
5	27		農林水産業費	森林整備地域活動支援事業	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施業計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に必要な「施業実施区域の明確化作業」および「歩道の整備等」に対して補助金を交付する。	農林課	2,918
5	27		農林水産業費	日野町森林組合運営事業	日野町森林組合の運営に対して補助金を交付する。	農林課	2,575
5	28	一部新	農林水産業費	農地・水保全管理支払交付金事業	農地・水・環境保全向上対策が見直され、共同活動の実施地域において、当該活動組織内の農業者が町との協定に基づき、農地・農業用水の保全のための共同活動で行なう日常管理、農村環境の向上に資する活動および農地周りの水路・農道等の長寿命化（補修・更新）対策を実施する場合に、国・県とともに支援を行う。	農林課	15,707
5	28		土木費	河川管理事業	県から河川愛護活動委託金を受け、地元自治会との協働により河川浚渫などの清掃活動を実施する。	建設計画課	5,625
5	28		教育費	森林環境学習「やまのこ」事業	小学校4年生を対象として森林環境学習を実施する。滋賀県琵琶湖森林づくり県民税充当事業。	学校教育課	560
5	29		衛生費	エコライフ地域住民活動推進事業	滋賀県自治振興交付金（エコライフ地域住民活動支援事業）を活用して、住民組織が中心となって実施するエコライフ（環境に配慮した生活）意識の醸成やごみ減量や水環境保全などの実践に対して補助金を交付する。	住民課	507

		款	事業名	事業概要	課名	予算額	
5	29	一部新	衛生費	ごみ収集事業	一般家庭から排出される可燃、不燃、粗大ごみおよび資源ごみの収集運搬を業務委託により実施する。平成15年度から古紙回収、平成16年度からビンの色別回収、平成19年度から紙バック、白色トレイの分別収集を実施。平成23年度から、わたむきの里（わたむきの里エコドーム）にリサイクル業務を一部委託。	住民課	81,880
5	29		衛生費	リサイクル促進事業	資源ごみの自主回収を実施する団体に対し、その回収量に応じて補助金を交付（古紙・繊維類3円/kg、廃食油25円/l）するとともに、生ごみ処理機の購入者に対して補助金を交付（生ごみ処理機：電気式2万円/基・非電気式5千円/基）することにより、ごみの減量化とリサイクルの促進に取り組む。	住民課	3,013
5	29		衛生費	中部清掃組合負担金	ごみ処理およびリサイクルセンターなどの管理運営を担う中部清掃組合に対して負担金を拠出する。	住民課	159,592
5	31		総務費	日野町役場庁舎設備改修事業（庁舎等施設管理事業）	平成22年度からの継続事業として町役場庁舎の設備の老朽化に伴い、機械室棟の改築工事および電気・空調設備の改修工事を実施する。 【工事請負費148,386】	総務課	148,386
5	31		総務費	地域グリーンニューディール基金事業（交通安全施設対策事業）	滋賀県地域グリーンニューディール基金市町事業費補助金を活用して、街路灯のLED照明化工事を実施することにより、省エネルギー化を推進する。	建設計画課	9,000
5	36	新	農林水産業費	環境保全型農業直接支援対策事業	農業者等が、環境こだわり農業を実施した上で、さらに地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に国・県とともに支援を行なう。	農林課	963
6	36		農林水産業費	農業集落排水事業特別会計繰出金	農業集落排水事業特別会計における起債の償還に対して繰り出しを行う。	上下水道課	89,651
6	33	重	労働費	勤労福祉会館耐震補強工事（勤労福祉会館管理運営事業）	耐震性が劣る勤労福祉会館の耐震補強工事を行う。	福祉課	12,631
6	33	重	農林水産業費	林業センター耐震補強工事（林業センター管理運営事業）	林業センターの玄関キャノピーの補強工事およびホールの床および放送設備の改修を行なう。	農林課	6,376
6	33		土木費	地籍調査事業	地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。平成23年度は、鎌掛地区および西大路地区において実施する。	建設計画課	3,152
6	33	新	土木費	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険区域に指定された地域において、「がけ崩れ」を防止するための崩壊防止工事を実施する。徳谷地区：法枠工A＝814㎡、下迫地区法枠工A＝1,690㎡	建設計画課	62,000
6	33	新	土木費	急傾斜地崩壊対策工事県事業負担金	急傾斜地崩壊危険区域に指定された地域において、「がけ崩れ」を防止するための崩壊防止工事を実施する。県営下迫地区工事にかかる負担金を支出する。	建設計画課	2,000
6	33		土木費	木造住宅耐震診断員派遣事業	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として、木造住宅に滋賀県木造住宅耐震診断員を派遣して耐震診断を実施する。	建設計画課	300
6	33		土木費	木造住宅耐震・バリアフリー改修事業	平成19年度に策定した耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震改修工事およびバリアフリー改修工事に対して補助する。	建設計画課	900
6	33		消防費	東近江行政組合負担金	消防業務を行う東近江行政組合に対して負担金を拠出する。	総務課	258,799
6	33		消防費	消防団運営事業	地域における消防力・防災力の向上を図り、火災消火活動などに対して重要な役割を果たす消防団の活動に要する経費を支出する。	総務課	23,203
6	33	拡	消防費	消防施設補助事業	地域における消防防災体制の確立を図るため、自治会などが管理する消防施設の整備に対して補助金を交付する。 【拡充】防災関係設備（油圧ジャッキ、発電機等）を補助対象に追加	総務課	1,000
6	33	重	消防費	住宅用火災警報器設置促進事業	住宅火災の早期発見・早期消火により住民の生命と財産を守るため、平成21年度に緊急経済対策として実施した住宅用火災警報器の設置に対する補助を平成22・23年度も継続。	総務課	500
6	33	一部新	消防費	防災活動事業	地域住民の防災意識の啓発を図るとともに、防災訓練を実施する。平成23年度は新たに「日野町地域防災計画」の見直し、および「自主防災組織活動支援補助金」を創設する。	総務課	6,718
6	34		総務費	消費者行政活性化事業（消費者行政推進事業）	滋賀県市町消費者行政活性化交付金を活用して、職員の消費生活相談に対する資質の向上を図るとともに、悪質商法などの消費者被害を防ぐための啓発を実施する。	住民課	636
6	35		土木費	道路維持補修事業	町道や付属構造物の維持補修工事および除雪対策を実施する。	建設計画課	18,540
6	35	重	土木費	社会資本整備総合交付金事業	・町道野出山本線道路改良事業：31,500千円（舗装工等） ・町道野出山本線歩道設置事業：85,000千円（土地購入、歩道設置工等） ・町道豊田中山線歩道設置事業：11,000千円（土地鑑定、土地購入、用地測量等）	建設計画課	127,500
6	35	重	土木費	町単独道路改良事業	町道改良事業（4路線）：測量調査設計業務委託12,000千円、公有財産（土地）購入費1,775千円	建設計画課	13,775
6	35		土木費	土木工事等補助事業	地元管理道路の維持補修などに要する経費に対して補助金を交付する。 500千円/地区×9地区	建設計画課	4,500
6	36		衛生費	水道事業会計繰出金	水道事業会計に対して広域化対策に要する経費の一部について繰り出す。平成23年度は平成22年度に引き続き、上水道安全対策事業（緊急時給水拠点確保等事業（青葉台配水池築造事業））に対して一般会計出資債（22,200万円）を財源として繰り出しを実施する。	上下水道課	29,677
6	36		衛生費	環境保全対策事業	公害や環境汚染対策として河川等の水質分析を定期的実施する。また閉鎖済の最終処分場の水質等分析調査を実施する。	住民課	6,528

		款	事業名	事業概要	課名	予算額
6	36	衛生費	浄化槽設置整備事業	浄化槽の普及促進を図り、公共用水域の水質の保全と、生活環境の改善と保全を目的として、浄化槽設置者に対して補助金を交付する。	上下水道課	1,624
6	36	新 衛生費	浄化槽維持管理事業	滋賀県自治振興交付金（浄化槽維持管理事業）を活用し、浄化槽設置義務化区域において、合併浄化槽を設置し、維持管理および集落ぐるみで生活排水処理に努める維持管理組合に対して、浄化槽の保守点検、水質検査、清掃等に要する経費を補助する。	上下水道課	592
6	36	衛生費	八日市布引ライフ組合負担金	し尿収集、汚泥処理および斎苑の管理運営を行う八日市布引ライフ組合に対して負担金を拠出する。	住民課	54,096
6	36	土木費	公園管理運営事業	都市公園（大谷公園・内池公園・ひばり野公園・松尾公園・日野川ダム公園・蔵王ダム公園）の管理運営に要する経費を支出する。	建設計画課	35,431
6	36	土木費	公共下水道事業特別会計繰出金	公共下水道事業特別会計における起債の償還や管渠築造工事などの事業費に対して繰り出しを行う。	上下水道課	391,261
6	37	一部新 総務費	路線バス対策事業	住民の日常生活における移動手段の確保を図るため、町営バスの運行を委託により実施する。また、地方バス路線（日八線）の運行に対して補助金を交付する。平成23年度は新たにデマンドタクシーを試行する。（デマンドタクシー試行経費2,500千円）	企画振興課	42,298
6	37	新 総務費	踏切保安設備整備事業	農道踏切の安全対策として、近江鉄道が設置する踏切への警報機・遮断機整備に対して補助を行なう。	企画振興課	8,200
6	37	土木費	道路改良工事県事業負担金	県が実施する国道・県道の改良事業に伴う負担金を地方財政法の規定に基づき支出する。	建設計画課	7,920
7	39	一部新 総務費	ホームページ運営事業	平成23年度よりホームページを英語・中国語・韓国語・ポルトガル語での提供を行なう。	企画振興課	874
7	39	教育費	町史編さん事業	町の歴史文化を明らかにし、後世に正しく伝えるため、日野町史の編さんを実施する（14年度～25年度予定）。17年度に第1巻（自然・古代編）、19年度に第5巻（文化財編）、20年度に第6巻（民俗編）を発刊した。21年度第2巻（中世編）、22年度第8巻（史料編）、23年度第7巻（日野商人編）発刊予定。以降は毎年1巻発刊予定。全9巻	町史編さん室	36,994
7	41	商工費	観光資源保存活用事業	曳山等の管理・修繕に要する経費および日野祭の曳山巡行に要する経費に対して補助金を交付する。	商工観光課	3,400
7	43	教育費	青少年体験活動事業	青少年の健全な育成を図るため、「アドベンチャーキャンプ」や「あつまれひのつ子」などの体験型活動事業を実施する。	生涯学習課	400
7	43	新 教育費	社会教育施設の整備・改修（地区公民館管理事業）	必佐公民館ステージ設置工事、西桜谷公民館外構工事を行う。	生涯学習課	11,377
7	44	教育費	生涯スポーツ振興事業	地域住民の体育振興に資するため、わたむきジュニアスポーツクラブ、少年少女スポーツ教室、ニュースポーツアラカルト、ちびっこ水泳教室などを実施し、生涯スポーツの定着を図る。	生涯学習課	2,365
7	45	一部新 教育費	子ども読書活動推進事業	子どもの生きる力を育む読書活動の推進を図るため、「日野町子ども読書推進活動計画」（平成21年3月策定）に沿った取組（おはなしボランティアの育成、幼稚園・保育所への図書設置）を実施する。平成23年度は新たに、小学校図書室の環境整備および利用を活発化させるために、小学校へ図書司書の派遣を行う。	図書館	2,925
7	45	教育費	図書館運営事業	町立図書館の運営（図書および視聴覚資料の収集、各種講座の開催など）を実施する。	図書館	24,138
7	46	教育費	文化振興事業	文化振興事業（青少年文化芸術鑑賞事業、日野町文化祭・地区文化祭開催事業）および町民会館わたむきホール虹の管理運営を実施する。	生涯学習課	90,200
7	48	一部新 教育費	中央公民館運営事業	地区公民館の連絡調整を行い、運営支援を行う。また、生涯学習を手段に町づくりや地域振興を目的とした中央公民館事業を行なう。町民大学講座、女性のための井戸端会議、わたむき検定講座、公民館フォーラムの開催。平成23年度は、新たに町民大学講座にて蒲生氏郷公に焦点をあてた会津若松研修と、子ども向けわたむき検定講座を開催する。	生涯学習課	2,657
7	48	教育費	地区公民館活動事業	公民館を核としたまちづくりや地域コミュニティの振興を図るため、各地区の公民館が実施する社会教育活動事業に対して補助金を交付する。	生涯学習課	54,211
7	50	一部新 総務費	自治の力で輝くまちづくり推進事業	町の新しい将来像の実現に向け、地域をよくするために、自らが学び・考え、問題解決に向けた行動する地域の活動を啓発し支援を行なう。【第5次総合計画のまちづくり啓発フォーラム、町並み等ふるさと景観保全検討、OH！魅！ひの！出会いサポート事業、進取のまちづくり講座、元気ある地域活動推進事業補助、一般コミュニティ助成事業補助】	企画振興課	2,766
7	50	総務費	自治ハウス整備事業	滋賀県自治振興交付金（個性輝く自治活動支援事業）を活用して、地域住民のコミュニティ活動の拠点となる集会所の人に優しい改造（バリアフリー化）に対して補助する。	企画振興課	1,000
8	54	一部新 総務費	情報管理事業	庁内の行政事務の確実で効率的な執行を行なうための電算システム経費。平成23年度は、5年を経過するサーバおよびパソコン、プリンターの更新を行なう。	企画振興課	68,426
8		総務費	滋賀県議会議員選挙費	平成23年4月29日任期満了に伴う滋賀県議会議員一般選挙の執行経費。（平成23年4月10日執行予定）	総務課	11,680
8		総務費	町議会議員選挙費	平成23年4月30日任期満了に伴う日野町議会議員一般選挙の執行経費。（平成23年4月24日執行予定）	総務課	14,686

4,610,437

【平成23年度に取り組む主な事業】

(単位：千円)

		款	事業名	事業概要	課名	予算額
7	39	一部新	総務費	ホームページ運営事業	企画振興課	874
5	31		総務費	日野町役場庁舎設備改修事業 (庁舎等施設管理事業)	総務課	148,386
6	37	一部新	総務費	路線バス対策事業	企画振興課	42,298
8	54	一部新	総務費	情報管理事業	企画振興課	68,426
7	50	一部新	総務費	自治の力で輝くまちづくり推進事業	企画振興課	2,766
7	50		総務費	自治ハウス整備事業	企画振興課	1,000
5	31		総務費	地域グリーンニューディール基金事業 (交通安全施設対策事業)	建設計画課	9,000
6	37	新	総務費	踏切保安設備整備事業	企画振興課	8,200
6	34		総務費	消費者行政活性化事業 (消費者行政推進事業)	住民課	636
1	4		総務費	外国人通訳配置事業 (戸籍住民基本台帳事務事業)	住民課	2,065
8			総務費	滋賀県議会議員選挙費	総務課	11,680
8			総務費	町議会議員選挙費	総務課	14,686
1	9		民生費	地上デジタルチューナー設置支援事業	福祉課	250
1	8		民生費	民生委員児童委員活動事業	福祉課	7,661
1	8		民生費	社会福祉協議会運営事業	福祉課	30,054
1	8		民生費	社会福祉協議会活動事業	福祉課	9,032
3	15		民生費	国民健康保険特別会計繰出金	住民課	118,408
1	6		民生費	老人クラブ活動事業	介護支援課	3,602
1	6		民生費	シルバー人材センター運営事業	介護支援課	7,635
1	7		民生費	老人福祉施設入所措置事業	介護支援課	14,343
1	7		民生費	敬老祝金支給事業	介護支援課	1,670
1	6		民生費	在宅高齢者福祉推進支援事業	介護支援課	228
1	7		民生費	高齢者住宅小規模改造助成事業	介護支援課	666
1	7	重	民生費	介護基盤緊急整備事業(地域密着型サービス)	介護支援課	36,111
1	7		民生費	介護老人保健施設特別会計繰出金	介護支援課	4,976
1	7		民生費	介護保険特別会計繰出金	介護支援課	243,060
3	15		民生費	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金	住民課	211,577

			款	事業名	事業概要	課名	予算額
3	15		民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計の安定的な運営に寄与するため、基盤安定分などとして繰り出しを行う。	住民課	70,963
1	5		民生費	在宅重度障害者住宅改造補助事業	日常生活において、重度障害者の在宅生活の支援や介助者の負担軽減を図るため、居住する住宅の改修費用に対して助成を行う。	福祉課	466
1	9		民生費	滋賀型地域活動支援センター事業	障害者自立支援法の給付対象ではない薬物依存や難病、ひきこもりの問題を抱える方を対象とする日中活動系サービスの提供事業者に対して補助金を交付する。	福祉課	976
1	5	拡	民生費	身体障害者等自動車ガソリン助成事業	身体障害者手帳1～4級所持者が自己の生活のために所有する自動車の運行に伴う燃料費の一部補助を行なう。 【拡充】平成23年8月以降は、18歳未満児の重度の障がい児の家族が通学、通院のために家族の車で送迎されている場合も補助対象とする。	福祉課	1,680
2	10	重	民生費	障害児地域活動支援事業	障害のある子どもに学校や家庭以外の地域に活動の場を確保し、他の子どもたちや住民との関わりの中で社会的経験を積むことによる規則正しい生活習慣の維持等により、その自立と発達を促し、健全な育成を図るため、障害児学童保育所の運営に対して補助金を交付するとともに、障害者サマーホリデーサービスを委託により実施する。	福祉課	4,766
1	5	重	民生費	障害者自立支援事業	障害者自立支援法に基づく障害者に対する福祉サービス費を給付するとともに、個人の働く意欲を支援する。	福祉課	297,560
1	5	一部新重	民生費	障害者地域生活支援事業	障害者の自立の促進、生活改善、身体機能の維持向上などを図るサービス（生活相談、手話通訳者派遣、日常生活用具給付など）を提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進し、福祉の向上を図る。 平成23年度から、日常生活用具給付事業のおむつ給付対象外で、身体的な理由でおむつが常時必要と認められる者に対して、おむつ助成を行なう。	福祉課	16,470
2	10		民生費	障害者東近江圏域共同事業	東近江知的障害者通所更生施設「くすのき」の運営に対して負担金を拠出するとともに、働き・暮らし応援センター事業などに対して応分の負担を行う。（働き暮らし応援センター負担金は、23年度は輪番制により近江八幡市、東近江市、竜王町から納付を受け日野町が一括補助）	福祉課	3,574
2	10	重	民生費	早期療育（児童デイサービス）事業	心身の発達に障がいもしくは発達に遅れがある児童およびその保護者に対して、専門的な療育の支援を日野町早期療育施設「くれよん」にて実施する。	福祉課	10,025
1	5		民生費	精神障害者地域生活支援事業	障害者生活ホームの運営などに対して負担金を拠出する。また、精神障害者の方の授産施設等への通所に係る交通費に対して補助金を交付することにより、地域における生活を支援し、福祉の増進を図る。	福祉課	566
1	5		民生費	県単独福祉医療費助成事業	乳幼児、重度心身障害児者、老人及び精神障がい者に対して医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。	住民課	94,678
1	5	重	民生費	町単独福祉医療費助成事業	乳幼児、重度心身障害児者、老人に対して医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。平成21年10月から就学前の乳幼児の医療費の無料化および小・中学生の入院時の医療費無料化を実施。	住民課	41,297
2	11	一部新拡	民生費	児童健全育成事業	保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、学校の授業終了後に施設を利用して児童の健全な育成を図るため、町内6箇所の学童保育所の運営に対して補助を行う。 【拡充】ヒノキオの介助員人件費補助【新規】ヒノキオ駐車場舗装工事	福祉課	32,588
2	10	一部新重	民生費	地域子育て支援事業	国の次世代育成支援対策交付金及び県の子育て支援環境緊急整備事業費補助金を活用して、児童虐待防止ネットワーク事業、子育て支援研修会の開催や子育てカレンダーの作成を実施する。平成23年度は、県のほっと安心子育て支援事業補助金を活用し、一時預かり事業を行なう。	福祉課	3,402
2	11		民生費	公立保育所運営事業	就学前児童の保育を行うため、公立保育所（あおぞら園、さくら園、こばと園）の管理運営を実施する。	福祉課	45,390
2	11		民生費	わらべ保育園運営事業	私立保育所（わらべ保育園）の運営に対して補助金を交付するとともに、地域子育て支援事業、一時保育促進事業、低年齢児保育事業、障害児保育事業などを委託する。	福祉課	134,314
2	10	一部新	民生費	子ども手当支給事業	次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校終了まで児童を対象に、一人につき月額13,000円を支給する。 平成23年度は、3歳児未満の子どもは、月額20,000円を支給する。	福祉課	522,994

			款	事業名	事業概要	課名	予算額
2	10	重	衛生費	母子保健事業	母子の健全育成および乳幼児に対する子育て支援の充実を図るため、妊婦健診、乳幼児健診、各種教室、相談指導、食育事業などを実施する。平成19年度から妊婦検診の公費負担を2回から5回に拡充→平成20年度から5回から12回に拡充→平成21年度から14回分を公費負担。	福祉課	36,613
3	14	一部新重	衛生費	健康増進事業	健康増進法に基づき、生活習慣病やがんの早期発見のための健康診査、健康教育、健康相談などを実施する。平成21年度から女性特有のがん検診推進事業を実施。平成23年度は、働く世代の大腸がん健診推進事業を実施する。	福祉課	29,294
6	36		衛生費	水道事業会計繰出金	水道事業会計に対して広域化対策に要する経費の一部について繰り出す。平成23年度は平成22年度に引き続き、上水道安全対策事業（緊急時給水拠点確保等事業（青葉台配水池築造事業））に対して一般会計出資債（22,200万円）を財源として繰り出しを実施する。	上下水道課	29,677
3	15	一部新	衛生費	予防接種事業	予防接種法に基づき麻しん風しん混合ワクチン、BCG、三種混合、日本脳炎、ポリオなどの予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。平成22年度から日本脳炎ワクチン接種が再開され、22年11月から積極的勧奨を行なっている。	福祉課	40,816
3	15	新	衛生費	ワクチン接種緊急促進事業	国のワクチン接種緊急促進事業を受け、子宮頸がん予防ワクチン（中学1年～高校3年の女子）、ヒブワクチン（生後2ヶ月～5歳未満の乳幼児）、小児用肺炎球菌ワクチン（生後2ヶ月～5歳未満の乳幼児）の接種を実施する。（自己負担無）	福祉課	52,127
3	15		衛生費	後期高齢者保健事業	後期高齢者医療制度において実施される保健事業（健康診査）について、滋賀県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて実施する。	福祉課	2,432
6	36		衛生費	環境保全対策事業	公害や環境汚染対策として河川等の水質分析を定期的に実施する。また閉鎖済の最終処分場の水質等分析調査を実施する。	住民課	6,528
5	29		衛生費	エコライフ地域住民活動推進事業	滋賀県自治振興交付金（エコライフ地域住民活動支援事業）を活用して、住民組織が中心となって実施するエコライフ（環境に配慮した生活）意識の醸成やごみ減量や水環境保全などの実践に対して補助金を交付する。	住民課	507
6	36		衛生費	浄化槽設置整備事業	浄化槽の普及促進を図り、公共用水域の水質の保全と、生活環境の改善と保全を目的として、浄化槽設置者に対して補助金を交付する。	上下水道課	1,624
6	36	新	衛生費	浄化槽維持管理事業	滋賀県自治振興交付金（浄化槽維持管理事業）を活用し、浄化槽設置義務化区域において、合併浄化槽を設置し、維持管理および集落ぐるみで生活排水処理に努める維持管理組合に対して、浄化槽の保守点検、水質検査、清掃等に要する経費を補助する。	上下水道課	592
5	29	一部新	衛生費	ごみ収集事業	一般家庭から排出される可燃、不燃、粗大ごみおよび資源ごみの収集運搬を業務委託により実施する。平成15年度から古紙回収、平成16年度からビンの色別回収、平成19年度から紙バック、白色トレイの分別収集を実施。平成23年度から、わたむきの里（わたむきの里エコドーム）にリサイクル業務を一部委託。	住民課	81,880
5	29		衛生費	リサイクル促進事業	資源ごみの自主回収を実施する団体に対し、その回収量に応じて補助金を交付（古紙・繊維類3円/kg、廃食油25円/l）するとともに、生ごみ処理機の購入者に対して補助金を交付（生ごみ処理機：電気式2万円/基・非電気式5千円/基）することにより、ごみの減量化とリサイクルの促進に取り組む。	住民課	3,013
5	29		衛生費	中部清掃組合負担金	ごみ処理およびリサイクルセンターなどの管理運営を担う中部清掃組合に対して負担金を拠出する。	住民課	159,592
6	36		衛生費	八日市布引ライフ組合負担金	し尿収集、汚泥処理および畜苑の管理運営を行う八日市布引ライフ組合に対して負担金を拠出する。	住民課	54,096
4	17		労働費	緊急雇用創出特別対策事業	滋賀県緊急雇用創出特別対策事業費補助金を活用して、緊急雇用創出特別対策事業を実施する。 【河川環境整備事業、道路パトロール事業、田舎暮らしサポート事業、小学校外国語指導員設置事業、別室登校支援員設置事業、学校給食地場産食材活用事業、小1すこやか支援員事業、特別支援教育支援員設置事業、図書館支援業務、日野商人センターベース化事業、特定健診受診促進、高齢者相談体制強化事業、町有地環境整備事業、町有財産整理事業、地デジ移行促進事業、統合型GIS活用事業 計16事業】	商工観光課	106,443
4	18		労働費	ふるさと雇用再生特別対策事業	滋賀県ふるさと雇用再生特別対策事業費補助金を活用し、ふるさと雇用再生特別対策事業を実施する。 【体験型観光啓発及び新規開拓事業、有害鳥獣総合対策事業、地域ブランド化事業 計3事業】	商工観光課	22,426
6	33	重	労働費	勤労福祉会館耐震補強工事（勤労福祉会館管理運営事業）	耐震性が劣る勤労福祉会館の耐震補強工事を行う。	福祉課	12,631

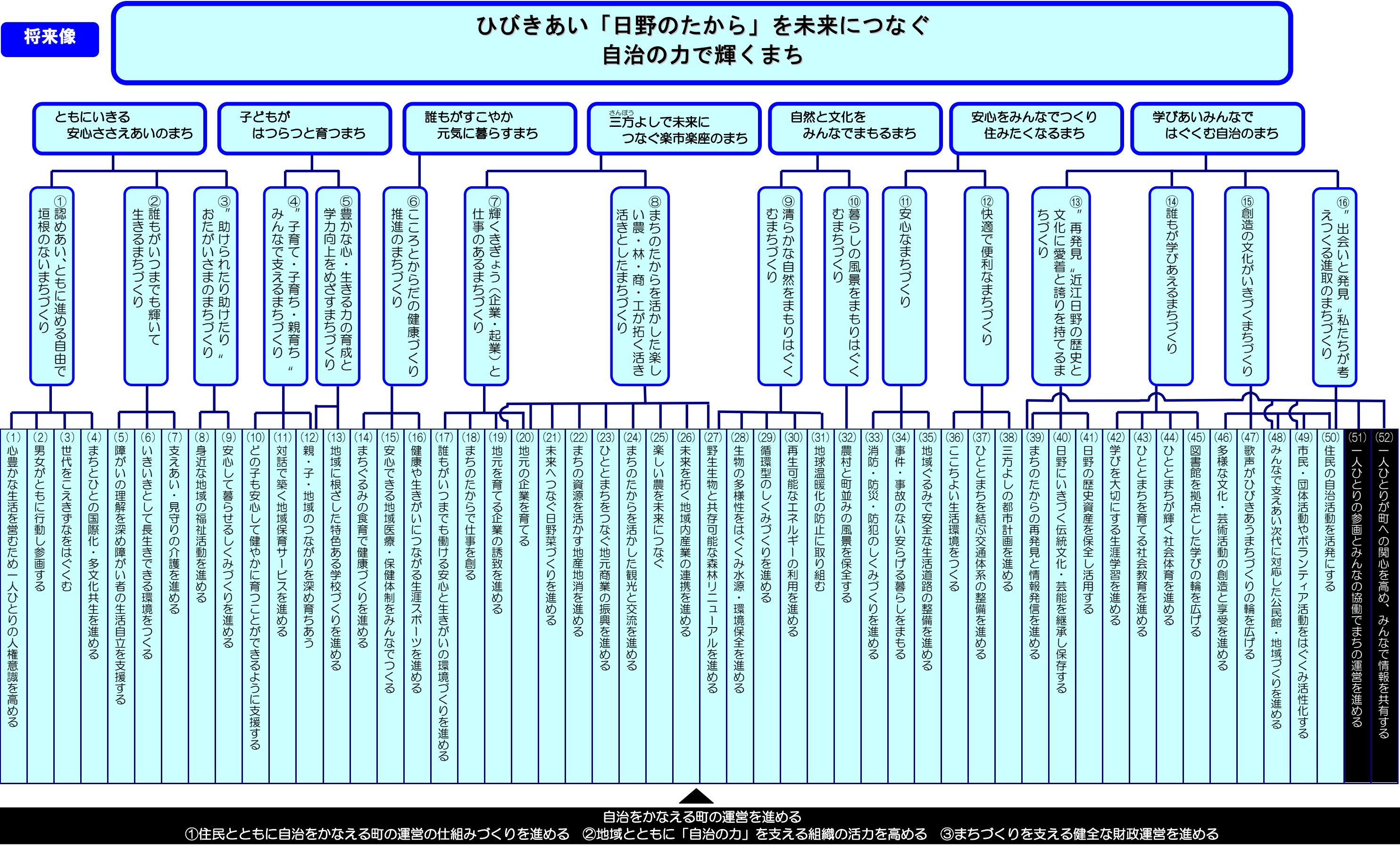
		款	事業名	事業概要	課名	予算額
4	21	一部拡	農林水産業費 特産農産物振興事業	町の特産物である日野菜の産地ブランド化を図るため、日野菜の生産拡大、生産振興に対して補助する。 ・【拡充】日野菜策作付補助600千円（1.2ha）→750千円（1.5ha） 日野菜原種保存活動補助200千円→240千円	農林課	4,684
4	25	一部新	農林水産業費 水田農業推進対策事業	米政策改革大綱に即した需要に対応する売れる米の生産や、水田を有効に活用した麦・大豆・飼料作物等の生産の促進により安定した農業経営を図るため、日野町水田農業推進協議会の運営に対して補助金を交付する。 平成23年度において、水田農業推進協議会、担い手育成協議会、耕作放棄地対策協議会の3協議会を「日野町農業再生協議会」に統合する。	農林課	7,866
4	25	重	農林水産業費 有害鳥獣駆除事業	県の自治振興交付金（ニホンジカ広域一斉駆除事業、農作物獣害防止対策事業）および湖国と森林を守るニホンジカ特別対策事業補助金を活用し、農作物などに甚大な被害を及ぼしているサル、イノシシ、シカなどの有害鳥獣を計画的に駆除する。また、日野町有害鳥獣被害対策協議会が実施する防護柵設置事業に対して補助金を交付する。	農林課	16,455
4	24	重	農林水産業費 グリーン・ツーリズム推進事業	体験型観光の受け入れの推進および体験イベントの実施により、都市農村交流の活性化を図る。また、体験型観光“ほんまもん体験”の実施に向けてプロモーションを行うなどの取り組みを積極的に推進するため、三方よし!近江田舎体験推進協議会に対して補助金を交付する。	商工観光課	2,002
4	25		農林水産業費 日野町土地改良区運営事業	日野町土地改良区の運営に対して補助金を交付する。	農林課	4,463
4	25		農林水産業費 甲蒲土地改良区補助事業	甲蒲土地改良区が実施する施設の維持管理事業に対して補助金を交付する。	農林課	2,904
4	25		農林水産業費 日野川流域土地改良区運営事業	日野川流域土地改良区の運営に対して負担金を拠出する。	農林課	19,549
4	25		農林水産業費 日野川流域土地改良事業償還事業	日野川流域土地改良区に対して、県営かんがい排水事業および県営ため池整備事業に対する償還負担金を拠出する。	農林課	119,518
4	25		農林水産業費 国営日野川土地改良事業償還事業	滋賀県に対して、国営土地改良事業日野川地区かんがい排水事業に対する償還負担金を拠出する。	農林課	8,412
4	25		農林水産業費 町単独土地改良事業	農業組合等が行う小規模な土地改良施設の改良事業に対して補助金を交付する。	農林課	675
4	25		農林水産業費 日野川基幹水利施設管理事業	国営かんがい排水事業で施工された基幹水利施設について、日野川用水管理協議会が実施する農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全などの管理事業に対して負担金を拠出する。	農林課	46,162
4	25		農林水産業費 国営かんがい排水施設管理体制整備促進事業	国営造成施設の管理の適正化を図り、農業水利施設の洪水防止などの多面的機能を発揮するため、日野川流域土地改良区が実施する管理体制整備事業に対して補助金を交付する。	農林課	11,316
4	25		農林水産業費 基幹水利施設ストックマネジメント事業	国営、県営事業で造成された施設の機能診断、予防保全計画、計画に基づく対策工事を一貫して実施することにより、施設の長寿命化による既存ストックの有効利用を図る。	農林課	1,214
5	28	一部新	農林水産業費 農地・水保管理支払交付金事業	農地・水・環境保全向上対策が見直され、共同活動の実施地域において、当該活動組織内の農業者が町との協定に基づき、農地・農業用水の保全のための共同活動で行なう日常管理、農村環境の向上に資する活動および農地周りの水路・農道等の長寿命化（補修・更新）対策を実施する場合に、国・県とともに支援を行う。	農林課	15,707
5	36	新	農林水産業費 環境保全型農業直接支援対策事業	農業者等が、環境こだわり農業を実施した上で、さらに地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に国・県とともに支援を行なう。	農林課	963
6	36		農林水産業費 農業集落排水事業特別会計繰出金	農業集落排水事業特別会計における起債の償還に対して繰り出しを行う。	上下水道課	89,651
4	24		農林水産業費 グリム冒険の森管理運営事業	グリム冒険の森の管理運営に要する経費を支出する。	商工観光課	12,500
5	27		農林水産業費 森林整備地域活動支援事業	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施策計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施策の実施に必要な「施策実施区域の明確化作業」および「歩道の整備等」に対して補助金を交付する。	農林課	2,918
4	27		農林水産業費 県単独間伐対策事業	健全な森林の造成を図るため、枝打ち、間伐、間伐材有効活用などの実施に対して補助金を交付する。	農林課	534
5	27		農林水産業費 日野町森林組合運営事業	日野町森林組合の運営に対して補助金を交付する。	農林課	2,575
4	27		農林水産業費 長寿の森奨励事業	保育期間が延長された長伐期林への誘導により、適切な森林管理を実施するため長伐期林区域の明示、長伐期林の管理に必要な活動に対して補助金を交付する。滋賀県琵琶湖森林づくり県民税充当事業。	農林課	1,357
6	33	重	農林水産業費 林業センター耐震補強工事（林業センター管理運営事業）	林業センターの玄関キャノピーの補強工事およびホールの床および放送設備の改修を行なう。	農林課	6,376

		款	事業名	事業概要	課名	予算額
4	20	一部新	商工費	商工会運営事業	商工観光課	16,175
4	20		商工費	小規模企業者小口簡易資金貸付事業	商工観光課	12,728
4	23		商工費	氏郷まつり“楽市楽座”開催事業	商工観光課	810
4	20	重	商工費	住宅リフォーム促進事業	商工観光課	5,000
4	24	一部新	商工費	観光協会運営事業	商工観光課	18,287
4	24	一部新	商工費	観光PR推進事業	商工観光課	2,765
7	41		商工費	観光資源保存活用事業	商工観光課	3,400
4	24		商工費	各種イベント開催事業	商工観光課	2,299
6	33		土木費	地籍調査事業	建設計画課	3,152
6	35		土木費	道路維持補修事業	建設計画課	18,540
6	35	重	土木費	社会資本整備総合交付金事業	建設計画課	127,500
6	35	重	土木費	町単独道路改良事業	建設計画課	13,775
6	35		土木費	土木工事等補助事業	建設計画課	4,500
6	37		土木費	道路改良工事県事業負担金	建設計画課	7,920
5	28		土木費	河川管理事業	建設計画課	5,625
6	33	新	土木費	急傾斜地崩壊対策事業	建設計画課	62,000
6	33	新	土木費	急傾斜地崩壊対策工事県事業負担金	建設計画課	2,000
6	36		土木費	公園管理運営事業	建設計画課	35,431
6	36		土木費	公共下水道事業特別会計繰出金	上下水道課	391,261
6	33		土木費	木造住宅耐震診断員派遣事業	建設計画課	300
6	33		土木費	木造住宅耐震・バリアフリー改修事業	建設計画課	900
6	33		消防費	東近江行政組合負担金	総務課	258,799
6	33		消防費	消防団運営事業	総務課	23,203
6	33	拡	消防費	消防施設補助事業	総務課	1,000
6	33	重	消防費	住宅用火災警報器設置促進事業	総務課	500
6	33	一部新	消防費	防災活動事業	総務課	6,718

			款	事業名	事業概要	課名	予算額
2	10	重	教育費	教育相談・子ども支援活動事業	「日野町子育て・教育相談センター」を中心に発達障害の早期発見、早期支援をはじめ、子育てにかかる相談など、子ども・保護者・学校（園）の支援を行うため、臨床心理士などを配置するとともに、小学校へ特別支援教育支援員を配置する。	学校教育課	13,716
2	13	新	教育費	地域ぐるみの学校安全体制整備事業	子どもたちが安心して教育を受けられるよう、学校と家庭や地域、関係機関・団体と連携しながら実践する学校安全管理に関する取組に対して支援する。	学校教育課	167
2	13		教育費	小学校外国語活動支援員派遣事業 （小学校教育振興事業）	新しい学習指導要領に基づき、小学校5年生・6年生に外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る学習を行なうために小学校に外国語活動支援員を派遣する。	学校教育課	1,200
2	13		教育費	小中学校修学旅行助成事業	小中学校が実施する、修学旅行の保護者の経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成する。小学校6年生：3,000円、中学3年生：5,000円	学校教育課	1,555
2	13		教育費	小学校スクーリング・ケアサポーター派遣事業	不登校児童に対して引きこもりの防止と解消を図るため、学校や家庭に大学生等を派遣する。	学校教育課	1,000
5	28		教育費	森林環境学習「やまのこ」事業	小学校4年生を対象として森林環境学習を実施する。滋賀県琵琶湖森林づくり県民税充当事業。	学校教育課	560
2	13		教育費	中学校別室登校対応事業 （嘱託職員雇用費（中学校管理費））	中学校の別室登校生徒への援助として職員を配置する。	学校教育課	3,007
1	4		教育費	中学校外国語指導助手活用事業	中学生の国際理解および英語能力の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）の招致を実施する。	学校教育課	5,995
7	43		教育費	青少年体験活動事業	青少年の健全な育成を図るため、「アドベンチャーキャンプ」や「あつまれひのつ子」などの体験型活動事業を実施する。	生涯学習課	400
2	12		教育費	青少年育成地域活動支援事業	青少年育成町民会議の活動に対して補助金を交付する。	生涯学習課	800
7	48	一部新	教育費	中央公民館運営事業	地区公民館の連絡調整を行い、運営支援を行う。また、生涯学習を手段に町づくりや地域振興を目的とした中央公民館事業を行なう。町民大学講座、女性のための井戸端会議、わたむき検定講座、公民館フォーラムの開催。平成23年度は、新たに町民大学講座にて蒲生氏郷公に焦点をあてた津若松研修と、子ども向けわたむき検定講座を開催する。	生涯学習課	2,657
7	45	一部新	教育費	子ども読書活動推進事業	子どもの生きる力を育む読書活動の推進を図るため、「日野町子ども読書推進活動計画」（平成21年3月策定）に沿った取組（おはなしボランティアの育成、幼稚園・保育所への図書設置）を実施する。平成23年度は新たに、小学校図書室の環境整備および利用を活性化させるために、小学校へ図書司書の派遣を行う。	図書館	2,925
7	48		教育費	地区公民館活動事業	公民館を核としたまちづくりや地域コミュニティの振興を図るため、各地区の公民館が実施する社会教育活動事業に対して補助金を交付する。	生涯学習課	54,211
7	43	新	教育費	社会教育施設の整備・改修 （地区公民館管理事業）	必佐公民館ステージ設置工事、西桜谷公民館外構工事を行う。	生涯学習課	11,377
2	12	一部新重	教育費	子育て学習活動推進事業	子育て中の親への身近な支援を充実を図るため、親子がれすて事業、子育てサポーター養成講座、子育て学習会など各種事業を実施する。平成23年度は新たに、幼稚園井戸端会議、妊娠期両親学級講座、就学前学習講座、思春期学習講座を行なう。	生涯学習課	460
1	1		教育費	人権教育推進事業	全ての人の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、広く住民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権学習活動（ふれあい学習会など）を実施する。	生涯学習課	2,293
7	45		教育費	図書館運営事業	町立図書館の運営（図書および視聴覚資料の収集、各種講座の開催など）を実施する。	図書館	24,138
7	46		教育費	文化振興事業	文化振興事業（青少年文化芸術鑑賞事業、日野町文化祭・地区文化祭開催事業）および町民会館わたむきホール虹の管理運営を実施する。	生涯学習課	90,200
7	39		教育費	町史編さん事業	町の歴史文化を明らかにし、後世に正しく伝えるため、日野町史の編さんを実施する（14年度～25年度予定）。17年度に第1巻（自然・古代編）、19年度に第5巻（文化財編）、20年度に第6巻（民俗編）を発刊した。21年度第2巻（中世編）、22年度第8巻（史料編）、23年度第7巻（日野商人編）発刊予定。以降は毎年1巻発刊予定。全9巻	町史編さん室	36,994
7	44		教育費	生涯スポーツ振興事業	地域住民の体育振興に資するため、わたむきジュニアスポーツクラブ、少年少女スポーツ教室、ニュースポーツアカルト、ちびっこ水泳教室などを実施し、生涯スポーツの定着を図る。	生涯学習課	2,365
2	13	拡	教育費	小中学校要保護・準要保護児童生徒援助事業	経済的な理由により就学が困難な児童に対して、学用品費等の支給を行なう。【拡充】支給項目に学習支援費を追加する。（小学校3,290円/年、中学校4,070円/年）	学校教育課	10,899
2	13		教育費	小中学校遠距離通学助成事業	通学距離が3km以上（小学生）で公共交通機関を利用する児童および6km以上（中学生）である生徒の保護者に対して、通学費用の一部に対して補助金を交付する。	学校教育課	3,573
2	13		教育費	学校教育施設の整備・改修 （幼稚園管理運営事業・小学校管理運営事業）	幼稚園職員便所改修工事、桜谷幼稚園園庭改修工事、日野小学校中庭整備工事、南比都佐小学校受水槽取替工事を行う。	学校教育課	14,866
2	13		教育費	小中学校特色ある学校育成事業	地域に開かれた学校づくりの推進や各学校の特色を活かした活動を支援することにより、特色ある学校づくりを推進し、児童の健全な育成を図る。	学校教育課	1,400

4,610,437

第2節 第5次総合計画の体系



※政策及び施策に表記している番号は整理番号です。

平成23年度日野町一般会計予算

【 歳 入 】

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額		平成22年度			対前年度増加額		対前年度伸率	
	(A)	左のうち 一般財源	当初予算額		3 月 補 正 後 現 計 額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 A/B	対現計 A/C
			(B)	左のうち 一般財源					
1 町 税	3,127,166	3,127,166	3,314,866	3,314,866	3,227,866	△ 187,700	△ 100,700	△ 5.7	△ 3.1
2 地 方 譲 与 税	85,000	85,000	87,500	87,500	87,401	△ 2,500	△ 2,401	△ 2.9	△ 2.7
内 訳	地方揮発油譲与税	24,000	24,000	23,400	23,400	600	600	2.6	2.6
	自動車重量譲与税	61,000	61,000	64,000	64,000	△ 3,000	△ 3,000	△ 4.7	△ 4.7
	地方道路譲与税	0	0	100	1	△ 100	△ 1	皆減	皆減
3 利 子 割 交 付 金	4,000	4,000	8,000	8,000	8,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 50.0	△ 50.0
4 配 当 割 交 付 金	2,100	2,100	2,500	2,500	2,500	△ 400	△ 400	△ 16.0	△ 16.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,100	1,100	1,200	1,200	1,200	△ 100	△ 100	△ 8.3	△ 8.3
6 地方消費税交付金	183,000	183,000	172,800	172,800	172,800	10,200	10,200	5.9	5.9
7 ゴルフ場利用税交付金	70,000	70,000	77,000	77,000	77,000	△ 7,000	△ 7,000	△ 9.1	△ 9.1
8 自動車取得税交付金	23,000	23,000	30,200	30,200	30,200	△ 7,200	△ 7,200	△ 23.8	△ 23.8
9 地方特例交付金	40,000	40,000	40,100	40,100	41,563	△ 100	△ 1,563	△ 0.2	△ 3.8
10 地 方 交 付 税	1,326,000	1,326,000	1,256,000	1,256,000	1,455,413	70,000	△ 129,413	5.6	△ 8.9
内 訳	普 通 交 付 税	1,246,000	1,126,000	1,126,000	1,325,413	120,000	△ 79,413	10.7	△ 6.0
	特 別 交 付 税	80,000	130,000	130,000	130,000	△ 50,000	△ 50,000	△ 38.5	△ 38.5
11 交通安全対策特別交付金	2,700	2,700	2,800	2,800	2,758	△ 100	△ 58	△ 3.6	△ 2.1
12 分担金及び負担金	190,816	0	184,343	0	196,122	6,473	△ 5,306	3.5	△ 2.7
13 使用料及び手数料	76,553	0	78,732	0	77,573	△ 2,179	△ 1,020	△ 2.8	△ 1.3
14 国 庫 支 出 金	692,513	0	543,340	0	734,932	149,173	△ 42,419	27.5	△ 5.8
15 県 支 出 金	704,601	3,419	647,691	2,935	655,687	56,910	48,914	8.8	7.5
16 財 産 収 入	40,127	6,719	36,125	1,661	38,409	4,002	1,718	11.1	4.5
17 寄 附 金	1,000	0	1,000	0	104,757	0	△ 103,757	0.0	△ 99.0
18 繰 入 金	390,442	350,000	368,904	330,000	38,104	21,538	352,338	5.8	924.7
内 訳	基 金 繰 入 金	390,442	368,904	330,000	38,104	21,538	352,338	5.8	924.7
	その他の繰入金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
19 繰 越 金	150,000	150,000	150,000	150,000	343,098	0	△ 193,098	0.0	△ 56.3
20 諸 収 入	92,582	1,526	87,199	1,821	113,971	5,383	△ 21,389	6.2	△ 18.8
21 地 方 債	589,300	500,000	899,700	526,000	780,717	△ 310,400	△ 191,417	△ 34.5	△ 24.5
うち臨時財政対策債	500,000	500,000	526,000	526,000	579,217	△ 26,000	△ 79,217	△ 4.9	△ 13.7
歳入合計	7,792,000	5,875,730	7,990,000	6,005,383	8,190,071	△ 198,000	△ 398,071	△ 2.5	△ 4.9

【 歳 出 】

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度 当初予算額		平成22年度			対前年度増加額		対前年度伸率	
				当初予算額		3 月 補 正 後 現 計 額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 A/B	対現計 A/C
		(A)	左のうち 一般財源	(B)	左のうち 一般財源					
1 議 会 費		108,724	108,724	82,097	82,097	80,246	26,627	28,478	32.4	35.5
2 総 務 費		994,713	894,585	1,032,001	910,910	1,029,923	△ 37,288	△ 35,210	△ 3.6	△ 3.4
3 民 生 費		2,391,269	1,302,925	2,286,171	1,327,957	2,255,826	105,098	135,443	4.6	6.0
4 衛 生 費		613,460	548,127	630,749	546,128	688,639	△ 17,289	△ 75,179	△ 2.7	△ 10.9
5 労 働 費		152,211	11,982	154,182	16,097	146,550	△ 1,971	5,661	△ 1.3	3.9
6 農 林 水 産 業 費		486,853	407,440	514,840	427,088	511,321	△ 27,987	△ 24,468	△ 5.4	△ 4.8
7 商 工 費		117,780	105,370	113,826	100,060	117,635	3,954	145	3.5	0.1
8 土 木 費		815,168	549,102	1,036,989	617,030	1,052,663	△ 221,821	△ 237,495	△ 21.4	△ 22.6
9 消 防 費		306,332	301,008	300,776	292,249	302,285	5,556	4,047	1.8	1.3
10 教 育 費		1,117,554	972,063	1,133,364	994,293	1,313,201	△ 15,810	△ 195,647	△ 1.4	△ 14.9
11 災 害 復 旧 事 業		0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費		686,936	673,404	704,005	690,474	690,782	△ 17,069	△ 3,846	△ 2.4	△ 0.6
14 予 備 費		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
歳出合計（目的別）		7,792,000	5,875,730	7,990,000	6,005,383	8,190,071	△ 198,000	△ 398,071	△ 2.5	△ 4.9
1 義 務 的 経 費		3,545,326	2,505,461	3,448,993	2,480,670	3,358,584	96,333	186,742	2.8	5.6
内 訳	人 件 費	1,629,731	1,479,030	1,618,745	1,446,342	1,550,262	10,986	79,469	0.7	5.1
	扶 助 費	1,228,659	353,027	1,126,243	343,854	1,117,540	102,416	111,119	9.1	9.9
	公 債 費	686,936	673,404	704,005	690,474	690,782	△ 17,069	△ 3,846	△ 2.4	△ 0.6
2 投 資 的 経 費		666,617	380,761	899,266	501,973	1,012,387	△ 232,649	△ 345,770	△ 25.9	△ 34.2
内 訳	普 建 ・ 補 助	57,200	3,555	46,949	10,207	73,234	10,251	△ 16,034	21.8	△ 21.9
	普 建 ・ 単 独	479,979	248,768	702,806	342,255	787,802	△ 222,827	△ 307,823	△ 31.7	△ 39.1
	普 建 ・ 県 営	129,438	128,438	149,511	149,511	151,351	△ 20,073	△ 21,913	△ 13.4	△ 14.5
	災 害 ・ 補 助	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	災 害 ・ 単 独	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	災 害 ・ 県 営	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
3 一 般 行 政 経 費		3,580,057	2,989,508	3,641,741	3,022,740	3,819,100	△ 61,684	△ 239,043	△ 1.7	△ 6.3
内 訳	物 件 費	1,392,011	1,060,904	1,306,602	982,524	1,329,969	85,409	62,042	6.5	4.7
	維 持 補 修 費	42,821	32,543	41,734	29,926	53,717	1,087	△ 10,896	2.6	△ 20.3
	補 助 費 等	1,153,153	1,033,899	1,304,415	1,147,501	1,318,748	△ 151,262	△ 165,595	△ 11.6	△ 12.6
	積 立 金	33,601	7	34,112	1	197,620	△ 511	△ 164,019	△ 1.5	△ 83.0
	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	貸 付 金	13,920	90	16,160	0	14,720	△ 2,240	△ 800	△ 13.9	△ 5.4
	繰 出 金	943,551	861,065	937,718	861,788	903,326	5,833	40,225	0.6	4.5
	予 備 費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
歳出合計（性質別）		7,792,000	5,875,730	7,990,000	6,005,383	8,190,071	△ 198,000	△ 398,071	△ 2.5	△ 4.9

平成 2 3 年度日野町特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度		対前年度増加額		対前年度伸率	
		当初予算額 (B)	3 月 補 正 後 現 計 額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 A/B	対現計 A/C
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,079,347	1,936,224	2,077,622	143,123	1,725	7.4	0.1
簡 易 水 道 特 別 会 計	27,633	16,807	17,187	10,826	10,446	64.4	60.8
住宅新築資金等貸付事業特別会計	637	753	2,078	△ 116	△ 1,441	△ 15.4	△ 69.3
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,155,929	963,853	897,428	192,076	258,501	19.9	28.8
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	217,405	180,374	178,223	37,031	39,182	20.5	22.0
介 護 老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	70,479	74,381	74,381	△ 3,902	△ 3,902	△ 5.2	△ 5.2
介 護 保 険 特 別 会 計	1,488,721	1,437,092	1,468,702	51,629	20,019	3.6	1.4
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	194,169	196,808	193,289	△ 2,639	880	△ 1.3	0.5
西 山 財 産 区 会 計	2,552	2,552	2,552	0	0	0.0	0.0
合 計	5,236,872	4,808,844	4,911,462	428,028	325,410	8.9	6.6

平成 2 3 年度日野町企業会計予算

【 収 入 】

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度				対前年度増加額			
	当初予算額		当初予算額		3月補正後現計額		対当初		対現計	
	収益的 (A)	資本的 (B)	収益的 (C)	資本的 (D)	収益的 (E)	資本的 (F)	収益的 (A-C)	資本的 (B-D)	収益的 (A-E)	資本的 (B-F)
水 道 事 業 会 計	637, 421	263, 715	615, 409	230, 111	637, 335	205, 960	22, 012	33, 604	86	57, 755
合 計	637, 421	263, 715	615, 409	230, 111	637, 335	205, 960	22, 012	33, 604	86	57, 755

【 支 出 】

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度				対前年度増加額			
	当初予算額		当初予算額		3月補正後現計額		対当初		対現計	
	収益的 (A)	資本的 (B)	収益的 (C)	資本的 (D)	収益的 (E)	資本的 (F)	収益的 (A-C)	資本的 (B-D)	収益的 (A-E)	資本的 (B-F)
水 道 事 業 会 計	607, 117	426, 178	640, 908	356, 639	646, 106	340, 139	△ 33, 791	69, 539	△ 38, 989	86, 039
合 計	607, 117	426, 178	640, 908	356, 639	646, 106	340, 139	△ 33, 791	69, 539	△ 38, 989	86, 039

基金の状況

(単位：千円)

区 分		平成20 年度末 現在高 (A)	平成21年度中		平成21 年度末 現在高 A+B-C (D)	平成22年度中		平成22 年度末 現在高 見込額 D+E-F (G)	平成23年度中		平成23 年度末 現在高 見込額 G+H-I (J)
			積立額 (B)	取崩額 (C)		積立額 (見込額) (E)	取崩額 (見込額) (F)		積立額 (見込額) (H)	取崩額 (見込額) (I)	
1	財 政 調 整 基 金	934,755	120,622		1,055,377	1,718	0	1,057,095	1,704	350,000	708,799
2	減 債 基 金	240,493	20,806		261,299	604	0	261,903	523		262,426
3	そ の 他 特 定 目 的 基 金	715,753	36,665	74,241	678,177	195,299	38,104	835,372	31,374	40,442	826,304
	福 祉 対 策 基 金	162,019		14,690	147,329	320	15,553	132,096	116	16,288	115,924
	農 村 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	10,153	10		10,163	0	0	10,163			10,163
	文 化 財 保 護 基 金	7,635	26		7,661	19	0	7,680	16		7,696
	日 野 町 営 住 宅 建 設 整 備 基 金	398,755	30,011	36,551	392,215	30,011	15,331	406,895	30,011	19,432	417,474
	教 育 施 設 整 備 資 金 積 立 基 金	136,351	235	23,000	113,586	150,208	0	263,794	228		264,022
	ま ち づ く り 応 援 基 金	840	6,383	0	7,223	4,741	7,220	4,744	1,003	4,722	1,025
	住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金			0	0	10,000	0	10,000			10,000
合 計 (1～3)		1,891,001	178,093	74,241	1,994,853	197,621	38,104	2,154,370	33,601	390,442	1,797,529
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	6,745		1,654	5,091	1,977	0	7,068	551		7,619
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	19,627	27	19,600	54	30,001	0	30,055		30,001	54
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	69,988	88	23,011	47,065	121	23,299	23,887	55	29,538	△ 5,596
	農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	95,493	1,331	2,000	94,824	2,242	1,979	95,087	233	10,019	85,301
	介 護 老 人 保 健 施 設 財 政 調 整 基 金	8	1		9	1	0	10	1		11
	介 護 報 酬 改 定 臨 時 特 例 基 金	10,686	36	7,476	3,246	9	3,209	46			46